

平成 1 6 事業年度財務諸表

(法人全体)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		21,158,170,692
財政融資資金預託金		48,641,760,000
金銭の信託		47,337,572,229
有価証券		5,398,887,961
1年以内回収予定長期貸付金		392,375,047,226
未収収益		11,966,381,561
未収入金		89,391,213
その他		17,147,125
貸倒引当金		203,929,293
流動資産合計		526,780,428,714
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,306,286,459	
減価償却累計額	80,666,809	1,225,619,650
構築物	12,097,501	
減価償却累計額	714,419	11,383,082
車両運搬具	2,919,798	
減価償却累計額	1,970,865	948,933
工具器具備品	864,416,660	
減価償却累計額	422,145,673	442,270,987
土地		1,786,098,000
有形固定資産合計		3,466,320,652
2 無形固定資産		
ソフトウェア		338,139,682
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		339,140,682
3 投資その他の資産		
財政融資資金預託金		24,382,580,000
投資有価証券		200,479,399,405
長期貸付金		3,004,256,744,869
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		9,144,407,357
債券発行差金		17,767,920
敷金・保証金		734,108,736
貸倒引当金		8,908,285,472
投資その他の資産合計		3,230,106,722,815
固定資産合計		3,233,912,184,149
資産合計		3,760,692,612,863
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		263,563,671
預り補助金等		693,020,719
短期借入金		5,314,172,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券		40,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		294,860,011,000
未払金		55,747,775
未払費用		10,587,269,306
預り金		153,466,714
引当金		
賞与引当金		17,248,444
その他		372,661,220
流動負債合計		352,317,160,849
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		354,696,713
福祉医療機構債券		120,020,000,000
長期借入金		2,952,201,603,000
引当金		
退職給付引当金		593,525,650
その他		45,221,400
固定負債合計		3,073,215,046,763
法令に基づく引当金等		
障害者スポーツ支援事業特別準備金		510,000,000
退職手当給付費支払資金		792,526,976
心身障害者扶養保険責任準備金		86,616,748,331
法令に基づく引当金等合計		87,919,275,307
負債合計		3,513,451,482,919
資本の部		
資本金		
政府出資金		290,076,065,212
資本金合計		290,076,065,212
資本剰余金		
損益外減価償却累計額		493,667,550
資本剰余金合計		493,667,550
繰越欠損金		
繰越欠損金合計		42,341,267,718
資本合計		247,241,129,944
負債資本合計		3,760,692,612,863

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	985,068,463	
借入金利息	73,791,197,750	
債券利息	1,515,610,849	
債券発行諸費	84,778,968	
債券発行差金償却	10,096,666	
業務委託費	199,523,390	
貸付回収金充当費	1,550,218,000	
福祉医療貸付業務経費	438,141,074	
減価償却費	23,792,213	
貸倒引当金繰入	142,984,082	78,741,411,455
経営指導業務費		
人件費	69,757,021	
経営指導業務経費	55,062,291	
減価償却費	2,120,585	126,939,897
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	51,073,955	
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,060,284,463	
減価償却費	236,292	1,111,594,710
社会福祉事業振興業務費		
人件費	153,746,944	
社会福祉事業振興事業費	3,888,657,568	
社会福祉事業振興業務経費	73,114,551	
減価償却費	1,887,835	
賞与引当金繰入	10,632,321	
退職給付引当金繰入	142,805,433	4,270,844,652
退職手当共済業務費		
人件費	129,021,920	
退職手当給付金	78,932,465,390	
退職手当共済業務経費	346,517,025	
減価償却費	1,078,711	79,409,083,046
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	44,489,796	
支払保険料	9,356,542,100	
給付金	9,654,426,600	
心身障害者扶養保険業務経費	23,566,197	
減価償却費	160,379	19,079,185,072
年金担保貸付業務費		
人件費	83,192,691	
借入金利息	540,276,308	
債券利息	249,080,671	
債券発行諸費	61,313,085	
債券発行差金償却	3,500,000	
業務委託費	1,402,135,377	
年金担保貸付業務経費	54,376,471	
減価償却費	2,807,697	
貸倒引当金繰入	67,285,742	2,463,968,042
労災年金担保貸付業務費		
人件費	8,959,389	
業務委託費	24,315,352	
労災年金担保貸付業務経費	6,855,475	
減価償却費	80,033	40,210,249
一般管理費		
人件費	1,115,527,010	
管理経費	406,521,939	
減価償却費	8,427,011	
賞与引当金繰入	6,616,123	
退職給付引当金繰入	102,149,569	1,639,241,652
財務費用		
支払利息		3,484,581
経常費用合計		186,885,963,356
経常収益		
運営費交付金収益		4,668,183,032
福祉医療貸付事業収入		62,940,859,785
経営指導事業収入		29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入		84,000
基金事業運用収入		4,214,346,811
退職手当共済事業収入		
掛金	28,566,703,900	
返納金	3,714,000	
給付費支払資金運用等収入	4,434,737	28,574,852,637
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	9,356,542,100	
保険金	13,009,366,600	
金銭の信託等運用益	1,098,904,948	23,464,813,648
年金担保貸付事業収入		2,652,383,146
労災年金担保貸付事業収入		22,614,745
補助金等収益		
国庫補助金収益	25,296,865,361	
都道府県補助金収益	24,930,980,800	
利子補給金収益	14,353,549,920	64,581,396,081
資産見返運営費交付金戻入		27,614,010
財務収益		
受取利息		4,545,063
雑益		109,433,774
経常収益合計		191,290,706,732
経常利益		4,404,743,376
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		783,995,294
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		6,800,034,602
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		5,556,961
障害者スポーツ支援事業特別準備金戻入益		780,000,000
退職手当給付費支払資金戻入益		547,367,467
当期純損失		1,846,362,092
当期総損失		1,846,362,092

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	681,212,071,000
利息の支払額	75,078,297,879
債券発行諸費の支払額	146,092,053
社会福祉振興事業助成金等による支出	3,888,756,463
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	78,859,169,290
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	9,356,542,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	9,654,426,600
人件費支出	2,680,245,475
その他の業務支出	4,404,318,109
運営費交付金収入	5,080,214,000
貸付金の回収による収入	529,347,430,163
貸付金利息収入	65,952,707,091
経営指導収入	29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入	84,000
基金運用収入	4,150,572,547
退職手当共済掛金収入	28,566,703,900
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	9,356,542,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	13,009,366,600
その他の業務収入	470,401,158
補助金等収入	65,274,416,800
補助金等の精算による返還金の支出	1,544,211
小計	144,043,444,821
利息の受取額	5,650,881
利息の支払額	3,484,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,041,278,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	76,569,792
無形固定資産の取得による支出	257,130,855
投資その他の資産の売却等による収入	1,381,776
譲渡性預金の預入による支出	962,400,000,000
譲渡性預金の払出による収入	962,400,000,000
買現先の増加による支出	106,773,172,201
買現先の減少による収入	106,773,172,201
金銭の信託の増加による支出	12,939,702,258
金銭の信託の減少による収入	9,584,760,000
投資有価証券の取得による支出	17,991,890,000
投資有価証券の償還による収入	3,500,000,000
投資有価証券の売却による収入	1,294,922,360
財政融資資金預託の増加による支出	360,210,000
財政融資資金預託の減少による収入	14,865,564,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,378,874,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,035,172,000
短期借入金の返済による支出	9,665,293,000
債券の発行による収入	59,992,000,000
債券の償還による支出	10,000,000,000
長期借入れによる収入	378,900,000,000
長期借入金の返済による支出	279,942,504,000
リース債務の償還による支出	9,044,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,310,330,720
資金増加額	2,890,177,430
資金期首残高	18,267,993,262
資金期末残高	21,158,170,692

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	78,741,411,455		
経営指導業務費	126,939,897		
福祉保健医療情報サービス業務費	1,111,594,710		
社会福祉事業振興業務費	4,270,844,652		
退職手当共済業務費	79,409,083,046		
心身障害者扶養保険業務費	19,079,185,072		
年金担保貸付業務費	2,463,968,042		
労災年金担保貸付業務費	40,210,249		
一般管理費	1,639,241,652		
財務費用	3,484,581	186,885,963,356	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	62,940,859,785		
経営指導事業収入	29,580,000		
福祉保健医療情報サービス事業収入	84,000		
基金事業運用収入	4,214,346,811		
退職手当共済事業収入	28,574,852,637		
心身障害者扶養保険事業収入	23,464,813,648		
年金担保貸付事業収入	2,652,383,146		
労災年金担保貸付事業収入	22,614,745		
財務収益	4,545,063		
雑益	109,433,774		
貸倒引当金戻入益	5,556,961	122,019,070,570	
業務費用合計			64,866,892,786
損益外減価償却相当額			329,005,059
引当外退職給付増加見積額			15,438,756
機会費用			
政府出資等の機会費用			3,833,196,737
行政サービス実施コスト			69,044,533,338

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8～30年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

長寿・子育て・障害者基金勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

以下「省令」という。)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成16年1月6日社援発第0106006号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

心身障害者扶養保険事業は、地方公共団体が条例に基づき実施する共済制度を当機構が保険するものでありますが、保険料等については予定利率、加入者や年金受給者の死亡率等に基づき厚生労働省から示されること等の特殊性を有しております。責任準備金に対応する資産の積立不足に基づく欠損金については、予定利率等と実態の乖離等に起因するものであり、中期目標において定められている事業の見直しにより対応することとされております。

また、障害者スポーツ支援事業特別準備金については、省令及び独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の取崩し承認通知書(平成16年12月1日厚生労働省発社援第1201002号厚生労働大臣通知)に基づき承認された額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

長寿・子育て・障害者基金勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。

(8) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(9) 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(10) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 17 年 3 月末利回りを参考に 1.320% で計算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 . 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法（昭和 26 年法律第 100 号）第 4 条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。
障害者スポーツ支援事業特別準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）附則第 3 条の規定に基づき、障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について、特に必要な助成に充てることを目的として、障害者スポーツ支援事業特別準備金を計上しております。
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・ 給付費支払準備金

	<p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費繰越金 <p>都道府県の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付費支払資金 <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
貸付回収金充当費	<p>老朽整備等貸付金の償還元金一部免除金を計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>退職手当共済契約者に雇用される被共済職員が退職したときに支給する退職金を計上しております。</p>
支払保険料	<p>生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。</p>
給付金	<ul style="list-style-type: none"> ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支払う保険金（弔慰金給付保険金） ・被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合(告知義務違反)に支払う既払込保険料相当額(特別弔慰金給付金) <p>以上の合計額を計上しております。</p>
掛金	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 <p>以上の合計額を計上しております。</p>

返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	<ul style="list-style-type: none"> ・道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	<ul style="list-style-type: none"> ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度繰入額を計上しております。
障害者スポーツ支援事業特別準備金戻入益	当該事業年度の障害者スポーツ支援事業特別助成金に充てるための戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

退職給付引当金の見積額

5,170,420,966 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,158,170,692 円
資金の期末残高	21,158,170,692 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得
 工具器具備品 72,354,240 円

(3) 資金の期首残高

資金の期首残高には、当期首に承継した労災年金担保貸付事業に係る期首残高 1,398,572,469 円を含めております。

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 15,438,756 円のうち、国からの出向職員に係る額は 16,497,500 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(退職給付引当金関係)

長寿・子育て・障害者基金勘定における退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 17 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	812,999,828
年金資産 (B)	<u>219,474,178</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	593,525,650
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	593,525,650
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>593,525,650</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 17 年 3 月 31 日現在
勤務費用	128,644,498
利息費用	6,962,215
期待運用収益	7,108,099
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	116,456,388
退職給付費用	244,955,002

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成17年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行(金銭消費貸借契約締結)をもって貸付金の全額を借入者に資金交付することせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額(貸付受入金)は含まれておりません。なお、平成16年度末貸付受入金額は160,419,900,000円です。

(労災年金担保貸付業務の承継について)

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構法(平成14年法律第171号)附則第2条第1項の規定に基づき、平成16年4月1日に労災年金担保貸付事業を承継しております。また、承継した権利義務に係る資産、負債及び資本金は、当事業年度の期首残高として整理しております。

(基金の取崩しについて)

独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律(平成16年法律第139号)による改正後の独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第11条第1項の規定に基づき、障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受け特に必要な助成を行うことを目的として当該基金のうち1,290,000,000円を取り崩すとともに、同額の資本金を減少しております。

平成16年度においては、このうち780,000,000円を助成しております。

(年金資金運用基金の業務の承継について)

平成16年6月11日に公布された年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第3条第1項の規定に基づき、年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律(平成12年法律第20号。以下「年金福祉事業団業務承継法」という。)第12条第1項に規定する業務及びこれに附帯する業務並びに年金福祉事業団業務承継法第13条に規定する業務に係る権利及び義務を年金資金運用基金より平成18年4月1日に承継する予定となっております。

附 属 明 细 书
(法 人 全 体)

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第15条)

ア 一般勘定

(機構法第12条第1項第1号から第6号まで及び第11号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業に関する業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 長寿・子育て・障害者基金勘定

(機構法第12条第1項第7号及び第8号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

ウ 共済勘定

(機構法第12条第1項第9号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

エ 保険勘定

(機構法第12条第1項第10号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第11条)

オ 年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第12号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)又は国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第12条第1項第13号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年

度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機 構 法...独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）
- ・財会省令...独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成17年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 者 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 賃 金 付 担 勘 定 保 定	労 災 年 賃 金 付 担 勘 定 保 定	法 人 単 位
(単位:円)							
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	7,750,146,415	2,858,167,968	947,960,274	9,782,937	8,982,652,371	609,460,727	21,158,170,692
財政融資資金預託金		48,641,760,000					48,641,760,000
金銭の信託				47,337,572,229			47,337,572,229
有価証券		5,398,887,961					5,398,887,961
1年以内回収予定長期貸付金	214,140,592,518				174,030,067,233	4,204,387,475	392,375,047,226
未収収益	11,138,591,323	453,179,129			371,132,993		11,966,381,561
未収入金	88,944,043	447,170					89,391,213
その他	11,991,112	301,095			4,793,525	61,393	17,147,125
貸倒引当金	143,893,862				36,236,786	23,798,645	203,929,293
流動資産合計	232,986,371,549	57,352,743,323	947,960,274	47,347,355,166	183,352,409,336	4,793,589,066	526,780,428,714
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1,277,021,876	6,052,038			23,212,545		1,306,286,459
減価償却累計額	76,349,995	1,634,050			2,682,764		80,666,809
構築物	12,097,501						12,097,501
減価償却累計額	714,419						714,419
車両運搬具	2,919,798						2,919,798
減価償却累計額	1,970,865						1,970,865
工具器具備品	843,590,564	8,330,448	6,664,368	1,795,200	3,536,256	499,824	864,416,660
減価償却累計額	419,542,411	1,041,306	833,046	224,400	442,032	62,478	422,145,673
土地	1,786,098,000						1,786,098,000
有形固定資産合計	3,423,150,049	11,707,130	5,831,322	1,570,800	23,624,005	437,346	3,466,320,652
2 無形固定資産							
ソフトウェア	236,035,391	5,168,449	30,226,395	417,902	65,473,163	818,382	338,139,882
電話加入権	910,000	65,000			26,000		1,001,000
無形固定資産合計	236,945,391	5,233,449	30,226,395	417,902	65,499,163	818,382	339,140,882
3 投資その他の資産							
財政融資資金預託金		24,382,580,000					24,382,580,000
投資有価証券		200,479,399,405					200,479,399,405
長期貸付金	2,958,269,210,866				44,856,032,489	1,131,501,514	3,004,256,744,869
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,967,362,396				176,203,025	841,936	9,144,407,357
債券発行差金	15,184,586				2,583,334		17,767,920
敷金・保証金	593,359,296	125,428,200			15,321,240		734,108,736
貸倒引当金	8,627,973,011				228,002,931	52,309,530	8,908,285,472
投資その他の資産合計	2,959,217,144,133	224,987,407,605	0	0	44,822,137,157	1,080,033,920	3,230,106,722,815
固定資産合計	2,962,877,239,573	225,004,348,184	36,057,717	1,988,702	44,911,260,325	1,081,289,648	3,233,912,184,149
資産合計	3,195,863,611,122	282,357,091,507	984,017,991	47,349,343,868	228,263,669,661	5,874,878,714	3,760,692,612,863
負債の部							
流動負債							
運営費交付金債務	186,331,560		13,023,355	7,810,283	32,074,306	24,324,167	263,563,671
預り補助金等	691,829,080		1,191,639				693,020,719
短期借入金			5,314,172,000				5,314,172,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	25,000,000,000				15,000,000,000		40,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	240,257,243,000				54,602,768,000		294,860,011,000
未払金	31,385,766	8,409,080	11,278,894	1,138,884	3,160,288	374,863	55,747,775
未払費用	10,055,716,878	234,841	187,872	50,608	525,275,841	5,803,266	10,587,269,306
預り金	18,238,449	3,270,448	129,751,538	782,046	1,286,005	138,228	153,466,714
引当金							
賞与引当金		17,248,444					17,248,444
その他	47,634,762	2,082,612	1,666,092	448,800	312,028,962	8,799,992	372,661,220
流動負債合計	276,288,379,495	31,245,425	5,471,271,390	10,230,621	70,476,593,402	39,440,516	352,317,160,849
固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	311,453,297		30,226,395	417,902	12,532,431	66,688	354,696,713
福祉医療機構債券	70,020,000,000				50,000,000,000		120,020,000,000
長期借入金	2,844,611,366,000				107,590,237,000		2,952,201,603,000
引当金							
退職給付引当金		593,525,650					593,525,650
その他	32,205,090	5,206,530	4,165,230	1,122,000	2,210,160	312,990	45,221,400
固定負債合計	2,914,975,024,387	598,732,180	34,391,625	1,539,902	157,604,979,591	379,078	3,073,215,046,763
法令に基づく引当金等							
障害者スポーツ支援事業特別準備金		510,000,000					510,000,000
退職手当給付費支払資金			792,526,976				792,526,976
心身障害者扶養保険責任準備金	0	510,000,000		86,616,748,331		0	86,616,748,331
法令に基づく引当金等合計	0	1,020,000,000	792,526,976	86,616,748,331	0	0	87,919,275,307
負債合計	3,191,263,403,882	1,139,977,605	6,298,189,991	86,628,518,854	228,081,572,993	39,819,594	3,513,451,482,919
資本の部							
資本金							
政府出資金	5,534,827,066	278,710,000,000				5,831,238,146	290,076,065,212
資本金合計	5,534,827,066	278,710,000,000				5,831,238,146	290,076,065,212
資本剰余金							
損益外減価償却累計額	490,984,786				2,682,764		493,667,550
資本剰余金合計	490,984,786	0	0	0	2,682,764	0	493,667,550
利益剰余金(又は繰越欠損金)							
積立金		1,967,528,499					1,967,528,499
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	443,635,040	539,585,403	5,314,172,000	39,279,174,986	184,779,432	3,820,974	44,308,796,217
(うち当期総利益(又は当期総損失))	(0)	(539,585,403)	(369,879,000)	(2,346,189,654)	(326,300,185)	(3,820,974)	(1,846,362,092)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	443,635,040	2,507,113,902	5,314,172,000	39,279,174,986	184,779,432	3,820,974	42,341,267,718
資本合計	4,600,207,240	281,217,113,902	5,314,172,000	39,279,174,986	182,096,668	5,835,059,120	247,241,129,944
負債資本合計	3,195,863,611,122	282,357,091,507	984,017,991	47,349,343,868	228,263,669,661	5,874,878,714	3,760,692,612,863

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 養 老 金 給 付 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	法 人 単 位
經常費用							
福祉医療貸付業務費							
人件費	985,068,463						985,068,463
借入金利息	73,791,197,750						73,791,197,750
債券利息	1,515,610,849						1,515,610,849
債券発行諸費	84,778,968						84,778,968
債券発行差金償却	10,096,666						10,096,666
業務委託費	199,523,390						199,523,390
貸付回収金充当費	1,550,218,000						1,550,218,000
福祉医療貸付業務経費	438,141,074						438,141,074
減価償却費	23,792,213						23,792,213
貸倒引当金繰入	142,984,082						142,984,082
経営指導業務費							
人件費	69,757,021						69,757,021
経営指導業務経費	55,062,291						55,062,291
減価償却費	2,120,585						2,120,585
福祉保健医療情報サービス業務費							
人件費	51,073,955						51,073,955
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,060,284,463						1,060,284,463
減価償却費	236,292						236,292
社会福祉事業振興業務費							
人件費		153,746,944					153,746,944
社会福祉事業振興事業費		3,888,657,568					3,888,657,568
社会福祉事業振興業務経費		73,114,551					73,114,551
減価償却費		1,887,835					1,887,835
賞与引当金繰入		10,632,321					10,632,321
退職給付引当金繰入		142,805,433					142,805,433
退職手当共済業務費							
人件費							
退職手当給付金			129,021,920				129,021,920
退職手当共済業務経費			78,932,465,390				78,932,465,390
減価償却費			346,517,025				346,517,025
減価償却費			1,078,711				1,078,711
心身障害者扶養保険業務費							
人件費							
支払保険料				44,489,796			44,489,796
給付金				9,356,542,100			9,356,542,100
心身障害者扶養保険業務経費				9,654,426,600			9,654,426,600
減価償却費				23,566,197			23,566,197
減価償却費				160,379			160,379
年金担保貸付業務費							
人件費							
借入金利息					83,192,691		83,192,691
債券利息					540,276,308		540,276,308
債券発行諸費					249,080,671		249,080,671
債券発行差金償却					61,313,085		61,313,085
業務委託費					3,500,000		3,500,000
年金担保貸付業務経費					1,402,135,377		1,402,135,377
減価償却費					54,376,471		54,376,471
貸倒引当金繰入					2,807,697		2,807,697
貸倒引当金繰入					67,285,742		67,285,742
労災年金担保貸付業務費							
人件費							
業務委託費					8,959,389		8,959,389
労災年金担保貸付業務経費					24,315,352		24,315,352
減価償却費					6,855,475		6,855,475
減価償却費					80,033		80,033
一般管理費							
人件費	801,601,199	119,158,800	96,069,890	32,169,466	60,397,783	6,129,872	1,115,527,010
管理経費	271,863,783	50,183,755	34,529,986	7,970,864	40,108,499	1,865,052	406,521,939
減価償却費	4,023,634	558,779	482,386	118,814	3,223,273	20,125	8,427,011
賞与引当金繰入		6,616,123					6,616,123
退職給付引当金繰入		102,149,569					102,149,569
財務費用							
支払利息			3,484,581				3,484,581
經常費用合計	81,057,434,678	4,549,511,678	79,543,649,889	19,119,444,216	2,567,697,597	48,225,298	186,885,963,356
經常収益							
運営費交付金収益	3,693,835,985		606,970,208	108,420,423	235,698,671	23,257,845	4,668,183,032
福祉医療貸付事業収入	62,940,859,785						62,940,859,785
経営指導事業収入	29,580,000						29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入	84,000						84,000
基金事業運用収入		4,214,346,811					4,214,346,811
退職手当共済事業収入							
指金			28,566,703,900				28,566,703,900
返納金			3,714,000				3,714,000
給付費支払資金運用等収入			4,434,737				4,434,737
心身障害者扶養保険事業収入							
受取保険料				9,356,542,100			9,356,542,100
保険金				13,009,366,600			13,009,366,600
金銭の信託等運用益				1,098,904,948			1,098,904,948
年金担保貸付事業収入					2,652,383,146		2,652,383,146
労災年金担保貸付事業収入						22,614,745	22,614,745
補助金等収益							
国庫補助金収益			25,296,865,361				25,296,865,361
都道府県補助金収益			24,930,980,800				24,930,980,800
利子補給金収益	14,353,549,920						14,353,549,920
資産見返運営費交付金戻入	23,731,706		728,051	54,793	3,097,160	2,300	27,614,010
財務収益							
受取利息	1,683,641	70,389	1,659	300	2,776,192	12,882	4,545,063
雑益	14,109,741	94,679,881			42,613		109,433,774
經常収益合計	81,057,434,678	4,309,097,081	79,410,398,716	23,573,289,164	2,893,997,782	46,489,311	191,290,706,732
経常利益(又は経常損失)	0	240,414,597	133,251,173	4,453,844,948	326,300,185	1,735,987	4,404,743,376
臨時損失							
退職手当給付費支払資金繰入			783,995,294				783,995,294
心身障害者扶養保険責任準備金繰入				6,800,034,602			6,800,034,602
臨時利益							
貸倒引当金戻入益						5,556,961	5,556,961
障害者支援サービス事業特別準備金戻入益		780,000,000					780,000,000
退職手当給付費支払資金戻入益			547,367,467				547,367,467
当期純利益(又は当期純損失)	0	539,585,403	369,879,000	2,346,189,654	326,300,185	3,820,974	1,846,362,092
当期総利益(又は当期総損失)	0	539,585,403	369,879,000	2,346,189,654	326,300,185	3,820,974	1,846,362,092

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	法 人 単 位
業務活動によるキャッシュ・フロー							
貸付けによる支出	435,391,641,000				239,778,720,000	6,041,710,000	681,212,071,000
利息の支払額	74,309,529,473				768,768,406		75,078,297,879
債券発行諸費の支払額	84,778,968				61,313,085		146,092,053
社会福祉振興事業助成金等による支出		3,888,756,463					3,888,756,463
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出			78,859,169,290				78,859,169,290
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出				9,356,542,100			9,356,542,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出				9,654,426,600			9,654,426,600
人件費支出	1,904,319,627	319,752,715	223,724,055	75,714,002	141,955,952	14,779,124	2,680,245,475
その他の業務支出	2,162,434,736	120,129,687	372,849,584	31,384,553	1,687,758,762	29,760,787	4,404,318,109
運営費交付金収入	4,005,797,000		644,892,000	115,319,000	266,555,000	47,651,000	5,080,214,000
貸付金の回収による収入	287,577,173,551				236,550,096,705	5,220,159,907	529,347,430,163
貸付金利息収入	63,352,976,588				2,578,754,158	20,976,345	65,952,707,091
経営指導収入	29,580,000						29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入	84,000						84,000
基金運用収入		4,150,572,547					4,150,572,547
退職手当共済掛金収入			28,566,703,900				28,566,703,900
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入				9,356,542,100			9,356,542,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入				13,009,366,600			13,009,366,600
その他の業務収入	46,847,397	95,716,461	7,046,293		311,534,432	9,256,575	470,401,158
補助金等収入	15,045,379,000		50,229,037,800				65,274,416,800
補助金等の精算による返還金の支出			1,544,211				1,544,211
小計	143,794,866,268	82,349,857	9,607,147	3,363,160,445	2,731,575,910	788,206,084	144,043,444,821
利息の受取額	1,683,641	70,389	1,104,103	3,674	2,776,192	12,882	5,650,881
利息の支払額			3,484,581				3,484,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,793,182,627	82,279,468	11,987,625	3,363,164,119	2,728,799,718	788,193,202	144,041,278,521
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	76,569,792						76,569,792
無形固定資産の取得による支出	165,781,776	4,404,799	29,919,838	247,781	55,920,599	856,062	257,130,855
投資その他の資産の売却等による収入	1,381,776						1,381,776
譲渡性預金の預入による支出	292,500,000,000	1,400,000,000	104,000,000,000		564,500,000,000		962,400,000,000
譲渡性預金の払出による収入	292,500,000,000	1,400,000,000	104,000,000,000		564,500,000,000		962,400,000,000
買現先の増加による支出	54,887,596,871	497,750,000	43,916,936,030		7,470,889,300		106,773,172,201
買現先の減少による収入	54,887,596,871	497,750,000	43,916,936,030		7,470,889,300		106,773,172,201
金銭の信託の増加による支出				12,939,702,258			12,939,702,258
金銭の信託の減少による収入				9,584,760,000			9,584,760,000
投資有価証券の取得による支出		17,991,890,000					17,991,890,000
投資有価証券の償還による支出		3,500,000,000					3,500,000,000
投資有価証券の売却による支出		1,294,922,360					1,294,922,360
財政融資資金預託の増加による支出		360,210,000					360,210,000
財政融資資金預託の減少による収入		14,865,564,000					14,865,564,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,969,792	1,303,981,561	29,919,838	3,355,190,039	55,920,599	856,062	2,378,874,769
財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入			10,035,172,000				10,035,172,000
短期借入れ金の返済による支出			9,665,293,000				9,665,293,000
債券の発行による収入	29,992,000,000				30,000,000,000		59,992,000,000
債券の償還による支出					10,000,000,000		10,000,000,000
長期借入れによる収入	346,700,000,000				32,200,000,000		378,900,000,000
長期借入れ金の返済による支出	231,750,820,000				48,191,684,000		279,942,504,000
リース債務の償還による支出	6,441,018	1,041,306	833,046	224,400	442,032	62,478	9,044,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,934,738,982	1,041,306	369,045,954	224,400	4,007,873,968	62,478	149,310,330,720
資金増加額(又は減少額)	900,586,563	1,220,660,787	327,138,491	7,749,680	1,223,153,651	789,111,742	2,890,177,430
資金期首残高	6,849,559,852	1,637,507,181	620,821,783	2,033,257	7,759,498,720	1,398,572,469	18,267,993,262
資金期末残高	7,750,146,415	2,858,167,968	947,960,274	9,782,937	8,982,652,371	609,460,727	21,158,170,692

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成17年9月15日)

(単位：円)

科 目	金 額						合 計
	一 般 勘 定	長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	
当期末処分利益（又は当期末処理損失）	443,635,040	539,585,403	5,314,172,000	39,279,174,986	184,779,432	3,820,974	44,308,796,217
当期総利益（又は当期総損失）	0	539,585,403	369,879,000	2,346,189,654	326,300,185	3,820,974	1,846,362,092
前期繰越欠損金	443,635,040		4,944,293,000	36,932,985,332	141,520,753		42,462,434,125
利益処分額（又は損失処理額）							
積立金		539,585,403			184,779,432	3,820,974	728,185,809
次期繰越欠損金	443,635,040		5,314,172,000	39,279,174,986			45,036,982,026

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,052,038	-	-	6,052,038	1,634,050	1,089,367	4,417,988
	構築物	-	3,132,792	-	3,132,792	50,331	50,331	3,082,461
	工具器具備品	-	145,791,240	-	145,791,240	10,145,835	10,145,835	135,645,405
	計	6,052,038	148,924,032	-	154,976,070	11,830,216	11,285,533	143,145,854
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,300,234,421	-	-	1,300,234,421	79,032,759	52,592,640	1,221,201,662
	構築物	8,964,709	-	-	8,964,709	664,088	441,831	8,300,621
	車両運搬具	2,919,798	-	-	2,919,798	1,970,865	1,313,910	948,933
	工具器具備品	718,625,420	-	-	718,625,420	411,999,838	274,656,678	306,625,582
計	2,030,744,348	-	-	2,030,744,348	493,667,550	329,005,059	1,537,076,798	
非償却資産	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000
有形固定資産合計	建物	1,306,286,459	-	-	1,306,286,459	80,666,809	53,682,007	1,225,619,650
	構築物	8,964,709	3,132,792	-	12,097,501	714,419	492,162	11,383,082
	車両運搬具	2,919,798	-	-	2,919,798	1,970,865	1,313,910	948,933
	工具器具備品	718,625,420	145,791,240	-	864,416,660	422,145,673	284,802,513	442,270,987
	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000
計	3,822,894,386	148,924,032	-	3,971,818,418	505,497,766	340,290,592	3,466,320,652	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	112,392,000	257,130,855	-	369,522,855	31,383,173	29,305,223	338,139,682
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	1,001,000
	計	113,393,000	257,130,855	-	370,523,855	31,383,173	29,305,223	339,140,682
投資その他の資産	財政融資資金 預託金	72,664,130,000	360,210,000	48,641,760,000	24,382,580,000	-	-	24,382,580,000
	投資有価証券	189,136,501,496	17,992,372,855	6,649,474,946	200,479,399,405	-	-	200,479,399,405
	長期貸付金	2,853,995,964,088	682,620,430,000	532,359,649,219	3,004,256,744,869	-	-	3,004,256,744,869
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	12,434,541,396	1,358,527,487	4,648,661,526	9,144,407,357	-	-	9,144,407,357
	債券発行差金	23,364,586	8,000,000	13,596,666	17,767,920	-	-	17,767,920
	敷金・保証金	735,490,512	-	1,381,776	734,108,736	-	-	734,108,736
	計	3,128,989,992,078	702,339,540,342	592,314,524,133	3,239,015,008,287	-	-	3,239,015,008,287

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証債	4,494,340,000	4,500,000,000	4,498,887,961	-
	一般担保付社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	計	5,394,340,000	5,400,000,000	5,398,887,961	-
貸借対照表計上額合計			5,398,887,961		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	1,991,200,000	2,000,000,000	1,997,696,511	-
	地方債	112,821,210,000	113,200,000,000	112,999,452,677	-
	政府保証債	10,797,800,000	10,800,000,000	10,798,624,941	-
	一般担保付社債	29,895,520,000	29,900,000,000	29,896,300,473	-
	財投機関債	44,785,590,000	44,800,000,000	44,787,324,803	-
	計	200,291,320,000	200,700,000,000	200,479,399,405	-
貸借対照表計上額合計			200,479,399,405		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(2,810,170,745,979) 3,035,011,479,865	436,800,000,000	290,325,007,094	109,306,991	(2,958,269,210,866) 3,181,377,165,780	
年金担保貸付金	(42,991,084,865) 215,862,640,686	239,778,720,000	236,553,247,745	25,810,194	(44,856,032,489) 219,062,302,747	
労災年金担保貸付金	(834,133,244) 4,519,402,774	6,041,710,000	5,220,200,573	4,181,276	(1,131,501,514) 5,336,730,925	
計	(2,853,995,964,088) 3,255,393,523,325	682,620,430,000	532,098,455,412	139,298,461	(3,004,256,744,869) 3,405,776,199,452	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,874,181,417,000) 3,148,104,118,000	378,900,000,000	279,942,504,000	(2,952,201,603,000) 3,247,061,614,000	2.25	平成18年3月～ 平成36年12月	

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
政府保証 第1回 社会福祉・医療事業団債券 /10年	20,000,000,000	-	-	(20,000,000,000) 20,000,000,000	3.30	平成17年 9月27日	
政府保証 第2回 社会福祉・医療事業団債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	3.20	平成18年 9月26日	
政府保証 第3回 社会福祉・医療事業団債券 /10年	10,020,000,000	-	-	10,020,000,000	2.60	平成19年 3月27日	
第1回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	0.42	平成17年 2月18日	
第2回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	20,000,000,000	-	-	(20,000,000,000) 20,000,000,000	0.47	平成17年 6月20日	
第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 5年	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.29	平成20年 6月20日	
第4回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	25,000,000,000	-	-	25,000,000,000	0.12	平成18年 6月20日	
第1回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 5年	-	25,000,000,000	-	25,000,000,000	0.71	平成21年 6月22日	
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券 /10年	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	1.61	平成26年 3月20日	
第3回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	-	30,000,000,000	-	30,000,000,000	0.54	平成19年 6月20日	
計	110,020,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	(40,000,000,000) 160,020,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	12,797,256	17,248,444	12,797,256	-	17,248,444	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	11,901,184,504	387,982,072	11,513,202,432	4,583,068	12,003,555	16,586,623	(注)
正常先債権	11,856,099,536	450,813,642	11,405,285,894	867,072	2,846,301	3,713,373	
要注意先債権	45,084,968	62,831,570	107,916,538	3,715,996	9,157,254	12,873,250	
未収入金	37,965,528	50,978,515	88,944,043	1,580,740	10,689,340	12,270,080	
正常先債権	19,308,371	16,477,339	2,831,032	1,312	385	927	
要注意先債権	18,657,157	67,455,854	86,113,011	1,579,428	10,689,725	12,269,153	
未収 計	11,939,150,032	337,003,557	11,602,146,475	6,163,808	22,692,895	28,856,703	
1年以内回収予定 長期貸付金	388,963,017,841	3,412,029,385	392,375,047,226	111,683,273	63,389,317	175,072,590	
正常先債権	387,265,139,697	2,790,989,098	390,056,128,795	90,191,635	49,243,859	139,435,494	
要注意先債権	1,697,878,144	621,040,287	2,318,918,431	21,491,638	14,145,458	35,637,096	
流動 計	400,902,167,873	3,075,025,828	403,977,193,701	117,847,081	86,082,212	203,929,293	
長期貸付金	2,853,995,964,088	150,260,780,781	3,004,256,744,869	1,643,094,569	1,257,817,143	2,900,911,712	
正常先債権	2,811,256,251,819	141,889,363,228	2,953,145,615,047	205,346,410	752,493,197	957,839,607	
要注意先債権	31,368,382,348	7,430,631,669	38,799,014,017	390,473,507	211,435,407	601,908,914	
破綻懸念先債権	11,371,329,921	940,785,884	12,312,115,805	1,047,274,652	293,888,539	1,341,163,191	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	12,434,541,396	3,290,134,039	9,144,407,357	7,285,858,713	1,278,484,953	6,007,373,760	
固定 計	2,866,430,505,484	146,970,646,742	3,013,401,152,226	8,928,953,282	20,667,810	8,908,285,472	
計	3,267,332,673,357	150,045,672,570	3,417,378,345,927	9,046,800,363	65,414,402	9,112,214,765	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	524,467,123	331,155,857	42,623,152	812,999,828	
退職一時金に係る債務	176,356,366	117,086,163	25,133,505	268,309,024	
厚生年金基金に係る債務	348,110,757	214,069,694	17,489,647	544,690,804	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	136,694,219	100,269,606	17,489,647	219,474,178	
退職給付引当金	387,772,904	230,886,251	25,133,505	593,525,650	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
障害者スポーツ支援事業特別準備金		-	1,290,000,000	780,000,000	510,000,000	(注)
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	446,112,709	669,938,053	446,112,000	669,938,762	
	給付費繰越金	1,545,142	2,386,071	1,545,142	2,386,071	
	給付費支払資金	108,241,298	111,671,170	99,710,325	120,202,143	
	計	555,899,149	783,995,294	547,367,467	792,526,976	
心身障害者扶養保険責任準備金		79,816,713,729	6,800,034,602	-	86,616,748,331	
合 計		80,372,612,878	8,874,029,896	1,327,367,467	87,919,275,307	

(注) 根拠となった法令並びに引当金等の引当て及び取崩しの基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	291,366,065,212	-	1,290,000,000	290,076,065,212	(注)
資 本 剰 余 金	損益外減価償却累計額	164,662,491	329,005,059	-	493,667,550	
	差 引 計	164,662,491	329,005,059	-	493,667,550	

(注) 根拠となった法令並びに資本金の取崩しの基準については、その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報を参照してください。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,875,362,900	92,165,599	-	1,967,528,499	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分による増です。

1 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	124,608,967	-	124,608,967	-	-	124,608,967	-
平成16年度	-	5,080,214,000	4,543,574,065	273,076,264	-	4,816,650,329	263,563,671
合 計	124,608,967	5,080,214,000	4,668,183,032	273,076,264	-	4,941,259,296	263,563,671

(2) 運営費交付金収益

業 務 等 区 分	15年度交付分	16年度交付分	合 計
福祉医療貸付業務費	45,045,096	1,380,471,720	1,425,516,816
経営指導業務費	3,018,961	92,520,393	95,539,354
福祉保健医療情報 サービス業務費	35,122,510	1,076,379,812	1,111,502,322
退職手当共済業務費	3,938,835	472,174,352	476,113,187
心身障害者扶養保険業務費	729,470	67,481,209	68,210,679
年金担保貸付業務費	978,428	134,194,608	135,173,036
労災年金担保貸付業務費	-	15,256,393	15,256,393
一 般 管 理 費	35,775,667	1,305,095,578	1,340,871,245
合 計	124,608,966	4,543,574,066	4,668,183,032

1 5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
利 子 補 給 金	14,353,549,920	-	-	-	-	14,353,549,920	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	25,296,865,361	-	-	-	-	25,296,865,361	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	24,930,980,800	-	-	-	-	24,930,980,800	
計	64,581,396,081	-	-	-	-	64,581,396,081	

1 6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,548)	(1)		
	96,870	6	-	-
職 員	2,011,483	251.25	233,194	13
合 計	(4,548)	(1)	233,195	13

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

17 セグメント情報

(単位:円)

区 分	一 般 勘 定					長寿・子育て・ 障害者基金勘定	共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 定	労 災 年 金 担 保 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理			
事業費用	77,294,409,705	1,447,001,750	126,939,897	1,111,594,710	1,077,488,616	4,549,511,678	607,699,918	78,935,949,971	108,475,516	19,010,968,700	2,567,697,597	48,225,298	186,885,963,356
福祉医療貸付業務費	77,294,409,705	1,447,001,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,741,411,455
経営指導業務費	-	-	126,939,897	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126,939,897
福祉保健医療情報サービス業務費	-	-	-	1,111,594,710	-	-	-	-	-	-	-	-	1,111,594,710
社会福祉事業振興業務費	-	-	-	-	-	4,270,844,652	-	-	-	-	-	-	4,270,844,652
退職手当共済業務費	-	-	-	-	-	-	476,617,656	78,932,465,390	-	-	-	-	79,409,083,046
心身障害者扶養保険業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	68,216,372	19,010,968,700	-	-	19,079,185,072
年金担保貸付業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,463,968,042	-	2,463,968,042
労災年金担保貸付業務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,210,249	40,210,249
一般管理費	-	-	-	-	1,077,488,616	278,667,026	131,082,262	-	40,259,144	-	103,729,555	-	1,639,241,652
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	3,484,581	-	-	-	-	3,484,581
事業収益	77,294,409,705	1,447,001,750	126,939,897	1,111,594,710	1,077,488,616	4,309,097,081	607,699,918	78,802,698,798	108,475,516	23,464,813,648	2,893,997,782	46,489,311	191,290,706,732
運営費交付金収益	-	1,425,516,816	95,539,354	1,111,502,322	1,061,277,393	-	606,970,208	-	108,420,423	-	235,698,671	23,257,845	4,668,183,032
福祉医療貸付事業収入	62,940,859,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,940,859,785
経営指導事業収入	-	-	29,580,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-	84,000	-	-	-	-	-	-	-	-	84,000
基金事業運用収入	-	-	-	-	-	4,214,346,811	-	-	-	-	-	-	4,214,346,811
退職手当共済事業収入	-	-	-	-	-	-	-	28,574,852,637	-	-	-	-	28,574,852,637
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,464,813,648	-	-	23,464,813,648
年金担保貸付事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,652,383,146	-	2,652,383,146
労災年金担保貸付事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,614,745	22,614,745
補助金等収益	14,353,549,920	-	-	-	-	-	-	50,227,846,161	-	-	-	-	64,581,396,081
資産見返運営費交付金戻入	-	19,880,201	1,820,543	8,388	2,022,574	-	728,051	-	54,793	-	3,097,160	2,300	27,614,010
財務収益	-	1,556,411	-	-	127,230	70,389	1,659	-	300	-	2,776,192	-	4,545,063
雑益	-	48,322	-	-	14,061,419	94,679,881	-	-	-	-	42,613	-	109,433,774
事業損益	0	0	0	0	0	240,414,597	0	133,251,173	0	4,453,844,948	326,300,185	1,735,987	4,404,743,376
総資産	3,183,860,009,971	315,322,033	12,876,102	179,218,860	11,496,184,156	282,357,091,507	62,650,776	921,367,215	11,770,523	47,337,573,345	228,263,669,661	5,974,878,714	3,760,692,612,863
(主要資産内訳)													
流動資産													
現金及び預金	-	-	-	-	7,750,146,415	2,858,167,968	26,593,059	921,367,215	9,781,821	1,116	8,982,652,371	609,460,727	21,158,170,692
財政融資資金預託金	-	-	-	-	-	48,641,760,000	-	-	-	-	-	-	48,641,760,000
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,337,572,229	-	-	47,337,572,229
有価証券	-	-	-	-	-	5,398,887,961	-	-	-	-	-	-	5,398,887,961
1年以内回収予定長期貸付金	214,140,592,518	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174,030,067,233	4,204,387,475	392,375,047,226
固定資産													
投資その他の資産													
財政融資資金預託金	-	-	-	-	-	24,382,580,000	-	-	-	-	-	-	24,382,580,000
投資有価証券	-	-	-	-	-	200,479,399,405	-	-	-	-	-	-	200,479,399,405
長期貸付金	2,958,269,210,866	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,856,032,489	1,131,501,514	3,004,256,744,869
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,967,362,396	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176,203,025	841,936	9,144,407,357

(注)1 勘定及び事業の種類の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- 一般勘定 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業に係る勘定
- 福祉医療貸付事業
 - 利子補給金対象事業 : 利子補給金の交付の対象となる事業
 - 運営費交付金対象事業 : 運営費交付金の交付の対象となる事業
- 福祉医療経営指導事業
- 福祉保健医療情報サービス事業
- 長寿・子育て・障害者基金勘定 : 長寿・子育て・障害者基金事業に係る勘定
- 共済勘定 : 退職手当共済事業に係る勘定
- 業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- 給付経理 : その他の経理
- 保険勘定 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
- 業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- 給付経理 : その他の経理
- 年金担保貸付勘定 : 年金担保貸付事業に係る勘定
- 労災年金担保貸付勘定 : 労災年金担保貸付事業に係る勘定

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費1,077,488,616円です。
- 3 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は11,496,184,156円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	一 般 勘 定					長寿・子育て・ 障害者基金勘定	共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 定	労 災 年 金 担 保 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	勘 定 共 通		業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理			
損益外減価償却相当額	-	-	-	200,061,758	127,161,755	-	-	-	-	-	1,781,546	-	329,005,059
引当外退職給付増加見積額	-	148,118,168	96,084,411	102,899,491	75,759,269	5,639,387	29,716,889	-	77,790,536	-	150,098,255	23,536,490	15,438,756

18 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	42,883,728,397	12,939,702,258	9,584,760,000	1,098,901,574	47,337,572,229	

(2) 短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘 要
U F J 銀行	4,944,293,000	-	4,944,293,000	-	0.24	平成16年6月1日	
みずほ銀行	-	2,657,086,000	2,657,086,000	-	0.19	平成17年3月31日	
三井住友銀行	-	2,657,086,000	2,657,086,000	-	0.19	平成17年3月31日	
みずほ銀行	-	4,721,000,000	4,721,000,000	-	0.16583	平成17年3月31日	
みずほ銀行	-	2,657,086,000	-	2,657,086,000	0.18833	平成17年5月31日	(注)
三井住友銀行	-	2,657,086,000	-	2,657,086,000	0.18833	平成17年5月31日	(注)
計	4,944,293,000	15,349,344,000	14,979,465,000	5,314,172,000			

(注) 通則法第45条第2項の規定に基づき、平成17年3月31日に借り換えを行っています。

19 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノエイド協会（東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4F）

- 【業務概要】
- ・福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
 - ・福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
 - ・福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
 - ・福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
 - ・福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
 - ・福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
 - ・義肢装具士試験の実施に関する事務

【財務状況】

（平成16年度） 貸借対照表 （単位：千円、千円未満切捨て）

資 産	728,672	負 債	16,406
		正味財産	712,265

収支計算書

収 入	580,838	支 出	569,573
		収支差	11,265

【取引状況】

（平成16年度） （単位：千円、千円未満切捨て、％）

収 入	機構との取引金額	取引額の割合
580,838	310,350	53.4

【役員の状況】（平成17年3月31日現在）

役 職	氏 名	機構(事業団)での最終職名
理 事 長	小 嶋 弘 伸	
理 事	村 尾 俊 明	理 事
理 事	青 木 重 孝	
理 事	石 井 岱 三	
理 事	宇 都 宮 敏 男	
理 事	加 藤 毅	
理 事	木 村 修 造	
理 事	後 藤 章 夫	
理 事	澤 村 誠 志	
理 事	田 澤 泰 弘	
理 事	多 田 宏	
理 事	徳 川 輝 尚	
監 事	佐 々 木 典 夫	福祉貸付部長
監 事	松 寿 庶	

（注）事業団とは、旧 社会福祉・医療事業団である。

【関連図】： 独立行政法人福祉医療機構 （交付金・助成金） （財）テクノエイド協会

（参考）福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成5年法律第38号）抄

（指定法人による助成業務の実施）

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るもの（以下「助成業務」という。）の全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3（略）

（交付金）

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

平成 1 6 事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,750,146,415	
1年以内回収予定長期貸付金		214,140,592,518	
未収収益		11,138,591,323	
未収入金		88,944,043	
その他		11,991,112	
貸倒引当金		143,893,862	
流動資産合計			232,986,371,549
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,277,021,876		
減価償却累計額	76,349,995	1,200,671,881	
構築物	12,097,501		
減価償却累計額	714,419	11,383,082	
車両運搬具	2,919,798		
減価償却累計額	1,970,865	948,933	
工具器具備品	843,590,564		
減価償却累計額	419,542,411	424,048,153	
土地		1,786,098,000	
有形固定資産合計			3,423,150,049
2 無形固定資産			
ソフトウェア		236,035,391	
電話加入権		910,000	
無形固定資産合計			236,945,391
3 投資その他の資産			
長期貸付金		2,958,269,210,866	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		8,967,362,396	
債券発行差金		15,184,586	
敷金・保証金		593,359,296	
貸倒引当金		8,627,973,011	
投資その他の資産合計			2,959,217,144,133
固定資産合計			2,962,877,239,573
資産合計			3,195,863,611,122
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		186,331,560	
預り補助金等		691,829,080	
1年以内償還予定福祉医療機構債券		25,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		240,257,243,000	
未払金		31,385,766	
未払費用		10,055,716,878	
預り金		18,238,449	
その他		47,634,762	
流動負債合計			276,288,379,495
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		311,453,297	
福祉医療機構債券		70,020,000,000	
長期借入金		2,844,611,366,000	
その他		32,205,090	
固定負債合計			2,914,975,024,387
負債合計			3,191,263,403,882
資本の部			
資本金			
政府出資金		5,534,827,066	
資本金合計			5,534,827,066
資本剰余金			
損益外減価償却累計額		490,984,786	
資本剰余金合計			490,984,786
繰越欠損金			
当期末処理損失		443,635,040	
(うち当期総利益)		(0)	
繰越欠損金合計			443,635,040
資本合計			4,600,207,240
負債資本合計			3,195,863,611,122

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	985,068,463	
借入金利息	73,791,197,750	
債券利息	1,515,610,849	
債券発行諸費	84,778,968	
債券発行差金償却	10,096,666	
業務委託費	199,523,390	
貸付回収金充当費	1,550,218,000	
福祉医療貸付業務経費	438,141,074	
減価償却費	23,792,213	
貸倒引当金繰入	142,984,082	78,741,411,455
経営指導業務費		
人件費	69,757,021	
経営指導業務経費	55,062,291	
減価償却費	2,120,585	126,939,897
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	51,073,955	
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,060,284,463	
減価償却費	236,292	1,111,594,710
一般管理費		
人件費	801,601,199	
管理経費	271,863,783	
減価償却費	4,023,634	1,077,488,616
経常費用合計		81,057,434,678
経常収益		
運営費交付金収益		3,693,835,885
福祉医療貸付事業収入		62,940,859,785
経営指導事業収入		29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入		84,000
補助金等収益		
利子補給金収益		14,353,549,920
資産見返運営費交付金戻入		23,731,706
財務収益		
受取利息		1,683,641
雑益		14,109,741
経常収益合計		81,057,434,678
經常利益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	435,391,641,000
利息の支払額	74,309,529,473
債券発行諸費の支払額	84,778,968
人件費支出	1,904,319,627
その他の業務支出	2,162,434,736
運営費交付金収入	4,005,797,000
貸付金の回収による収入	287,577,173,551
貸付金利息収入	63,352,976,588
経営指導収入	29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入	84,000
その他の業務収入	46,847,397
補助金等収入	15,045,379,000
小計	143,794,866,268
利息の受取額	1,683,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,793,182,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	76,569,792
無形固定資産の取得による支出	165,781,776
投資その他の資産の売却等による収入	1,381,776
譲渡性預金の預入による支出	292,500,000,000
譲渡性預金の払出による収入	292,500,000,000
買現先の増加による支出	54,887,596,871
買現先の減少による収入	54,887,596,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,969,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	29,992,000,000
長期借入れによる収入	346,700,000,000
長期借入金の返済による支出	231,750,820,000
リース債務の償還による支出	6,441,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,934,738,982
資金増加額	900,586,563
資金期首残高	6,849,559,852
資金期末残高	7,750,146,415

損失の処理に関する書類
(平成17年9月15日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		443,635,040
当期総利益		0
前期繰越欠損金	443,635,040	
損失処理額		-
次期繰越欠損金		<u>443,635,040</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	78,741,411,455		
経営指導業務費	126,939,897		
福祉保健医療情報サービス業務費	1,111,594,710		
一般管理費	1,077,488,616	81,057,434,678	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	62,940,859,785		
経営指導事業収入	29,580,000		
福祉保健医療情報サービス事業収入	84,000		
財務収益	1,683,641		
雑益	14,109,741	62,986,317,167	
業務費用合計			18,071,117,511
損益外減価償却相当額			327,223,513
引当外退職給付増加見積額			271,342,801
機会費用			
政府出資等の機会費用			68,738,393
行政サービス実施コスト			18,195,736,616

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～46年
構築物	8～30年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収

見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
貸付回収金充当費	老朽整備等貸付金の償還元金一部免除金を計上しております。

5. 貸借対照表関係

退職給付引当金の見積額

3,712,772,348 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,750,146,415 円
----------	-----------------

資金の期末残高	7,750,146,415 円
---------	-----------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 51,528,144 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 271,342,801 円のうち、国からの出向職員に係る額は 9,972,784 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(長期貸付金について)

当機構は、貸付実行(金銭消費貸借契約締結)をもって貸付金の全額を借入者に資金交付すること
はせず、借入対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。
貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額(貸付受入金)は含まれており
ません。なお、平成 16 年度末貸付受入金額は 160,419,900,000 円です。

附 属 明 细 书
(一 般 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	-	3,132,792	-	3,132,792	50,331	50,331	3,082,461	
	工具器具備品	-	124,965,144	-	124,965,144	7,542,573	7,542,573	117,422,571	
	計	-	128,097,936	-	128,097,936	7,592,904	7,592,904	120,505,032	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,277,021,876	-	-	1,277,021,876	76,349,995	50,811,094	1,200,671,881	
	構築物	8,964,709	-	-	8,964,709	664,088	441,831	8,300,621	
	車両運搬具	2,919,798	-	-	2,919,798	1,970,865	1,313,910	948,933	
	工具器具備品	718,625,420	-	-	718,625,420	411,999,838	274,656,678	306,625,582	
	計	2,007,531,803	-	-	2,007,531,803	490,984,786	327,223,513	1,516,547,017	
非償却資産	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
有形固定資産合計	建物	1,277,021,876	-	-	1,277,021,876	76,349,995	50,811,094	1,200,671,881	
	構築物	8,964,709	3,132,792	-	12,097,501	714,419	492,162	11,383,082	
	車両運搬具	2,919,798	-	-	2,919,798	1,970,865	1,313,910	948,933	
	工具器具備品	718,625,420	124,965,144	-	843,590,564	419,542,411	282,199,251	424,048,153	
	土地	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	-	-	1,786,098,000	
	計	3,793,629,803	128,097,936	-	3,921,727,739	498,577,690	334,816,417	3,423,150,049	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	94,567,781	165,781,776	-	260,349,557	24,314,166	22,579,820	236,035,391	
	電話加入権	910,000	-	-	910,000	-	-	910,000	
	計	95,477,781	165,781,776	-	261,259,557	24,314,166	22,579,820	236,945,391	
投資その他の資産	長期貸付金	2,810,170,745,979	436,800,000,000	288,701,535,113	2,958,269,210,866	-	-	2,958,269,210,866	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	12,291,763,402	1,281,370,404	4,605,771,410	8,967,362,396	-	-	8,967,362,396	
	債券発行差金	17,281,252	8,000,000	10,096,666	15,184,586	-	-	15,184,586	
	敷金・保証金	594,741,072	-	1,381,776	593,359,296	-	-	593,359,296	
	計	2,823,074,531,705	438,089,370,404	293,318,784,965	2,967,845,117,144	-	-	2,967,845,117,144	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福祉医療貸付金	(2,810,170,745,979) 3,035,011,479,865	436,800,000,000	290,325,007,094	109,306,991	(2,958,269,210,866) 3,181,377,165,780	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,744,188,412,000) 2,969,919,429,000	346,700,000,000	231,750,820,000	(2,844,611,366,000) 3,084,868,609,000	2.35	平成18年3月～ 平成36年12月	

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
政府保証 第1回 社会福祉・医療事業団債券 /10年	20,000,000,000	-	-	(20,000,000,000) 20,000,000,000	3.30	平成17年 9月27日	
政府保証 第2回 社会福祉・医療事業団債券 /10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	3.20	平成18年 9月26日	
政府保証 第3回 社会福祉・医療事業団債券 /10年	10,020,000,000	-	-	10,020,000,000	2.60	平成19年 3月27日	
第2回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.47	平成17年 6月20日	
第3回 社会福祉・医療事業団債券 / 5年	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.29	平成20年 6月20日	
第4回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.12	平成18年 6月20日	
第1回 独立行政法人福祉医療機構債券/ 5年	-	25,000,000,000	-	25,000,000,000	0.71	平成21年 6月22日	
第2回 独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	1.61	平成26年 3月20日	
計	65,020,000,000	30,000,000,000	-	(25,000,000,000) 95,020,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	11,601,816,376	463,225,053	11,138,591,323	4,483,615	11,997,297	16,480,912	(注)
正常先債権	11,556,889,317	526,082,754	11,030,806,563	785,868	2,832,235	3,618,103	
要注意先債権	44,927,059	62,857,701	107,784,760	3,697,747	9,165,062	12,862,809	
未収入金	37,965,528	50,978,515	88,944,043	1,580,740	10,689,340	12,270,080	
正常先債権	19,308,371	16,477,339	2,831,032	1,312	385	927	
要注意先債権	18,657,157	67,455,854	86,113,011	1,579,428	10,689,725	12,269,153	
未収 計	11,639,781,904	412,246,538	11,227,535,366	6,064,355	22,686,637	28,750,992	
1年以内回収予定 長期貸付金	212,548,970,484	1,591,622,034	214,140,592,518	34,550,276	80,592,594	115,142,870	
正常先債権	210,868,361,484	965,173,034	211,833,534,518	14,339,049	65,882,769	80,221,818	
要注意先債権	1,680,609,000	626,449,000	2,307,058,000	20,211,227	14,709,825	34,921,052	
流動 計	224,188,752,388	1,179,375,496	225,368,127,884	40,614,631	103,279,231	143,893,862	
長期貸付金	2,810,170,745,979	148,098,464,887	2,958,269,210,866	1,554,494,432	1,243,149,780	2,797,644,212	
正常先債権	2,767,591,940,516	139,751,774,250	2,907,343,714,766	188,196,251	754,672,067	942,868,318	
要注意先債権	31,302,509,081	7,430,877,178	38,733,386,259	385,547,005	212,069,872	597,616,877	
破綻懸念先債権	11,276,296,382	915,813,459	12,192,109,841	980,751,176	276,407,841	1,257,159,017	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	12,291,763,402	3,324,401,006	8,967,362,396	7,143,080,719	1,312,751,920	5,830,328,799	
固定 計	2,822,462,509,381	144,774,063,881	2,967,236,573,262	8,697,575,151	69,602,140	5,974,222,661	
計	3,046,651,261,769	145,953,439,377	3,192,604,701,146	8,738,189,782	33,677,091	8,771,866,873	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	5,534,827,066	-	5,534,827,066	
資 本 剰 余 金	損益外減価償却累計額	163,761,273	327,223,513	490,984,786	
	差 引 計	163,761,273	327,223,513	490,984,786	

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	116,722,013	-	116,722,013	-	-	116,722,013	-
平成16年度	-	4,005,797,000	3,577,113,872	242,351,568	-	3,819,465,440	186,331,560
合 計	116,722,013	4,005,797,000	3,693,835,885	242,351,568	-	3,936,187,453	186,331,560

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	15年度交付分	16年度交付分	合 計
福祉医療貸付業務費	45,045,096	1,380,471,720	1,425,516,816
経営指導業務費	3,018,961	92,520,393	95,539,354
福祉保健医療情報 サービス業務費	35,122,510	1,076,379,812	1,111,502,322
一 般 管 理 費	33,535,446	1,027,741,947	1,061,277,393
合 計	116,722,013	3,577,113,872	3,693,835,885

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
利子補給金	14,353,549,920	-	-	-	-	14,353,549,920	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,221) 68,678	(0.71) 4.25	-	-
職 員	1,425,377	178.78	164,869	9.19
合 計	(3,221) 1,494,055	(0.71) 183.03	164,869	9.19

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業				
事業費用	77,294,409,705	1,447,001,750	126,939,897	1,111,594,710	1,077,488,616	81,057,434,678
福祉医療貸付業務費	77,294,409,705	1,447,001,750	-	-	-	78,741,411,455
経営指導業務費	-	-	126,939,897	-	-	126,939,897
福祉保健医療情報サービス業務費	-	-	-	1,111,594,710	-	1,111,594,710
一般管理費	-	-	-	-	1,077,488,616	1,077,488,616
事業収益	77,294,409,705	1,447,001,750	126,939,897	1,111,594,710	1,077,488,616	81,057,434,678
運営費交付金収益	-	1,425,516,816	95,539,354	1,111,502,322	1,061,277,393	3,693,835,885
福祉医療貸付事業収入	62,940,859,785	-	-	-	-	62,940,859,785
経営指導事業収入	-	-	29,580,000	-	-	29,580,000
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-	84,000	-	84,000
補助金等収益	14,353,549,920	-	-	-	-	14,353,549,920
資産見返運営費交付金戻入	-	19,880,201	1,820,543	8,388	2,022,574	23,731,706
財務収益	-	1,556,411	-	-	127,230	1,683,641
雑益	-	48,322	-	-	14,061,419	14,109,741
事業損益	0	0	0	0	0	0
総資産	3,183,860,009,971	315,322,033	12,876,102	179,218,860	11,496,184,156	3,195,863,611,122
(主要資産内訳)						
流動資産						
現金及び預金	-	-	-	-	7,750,146,415	7,750,146,415
1年以内回収予定長期貸付金	214,140,592,518	-	-	-	-	214,140,592,518
固定資産						
投資その他の資産						
長期貸付金	2,958,269,210,866	-	-	-	-	2,958,269,210,866
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,967,362,396	-	-	-	-	8,967,362,396

(注) 1 事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

福祉医療貸付事業

 利子補給金対象事業 : 利子補給金の交付の対象となる事業

 運営費交付金対象事業 : 運営費交付金の交付の対象となる事業

福祉医療経営指導事業

福祉保健医療情報サービス事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、一般管理費1,077,488,616円です。

3 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は11,496,184,156円であり、その主なものは現金及び預金です。

4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 対 象 事 業	運 営 費 交 付 金 対 象 事 業				
損益外減価償却相当額	-	-	-	200,061,758	127,161,755	327,223,513
引当外退職給付増加見積額	-	148,118,168	96,084,411	102,899,491	75,759,269	271,342,801

リスク管理債権情報

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度
破綻先債権額 (A)	4,676,414
うち6箇月以上延滞債権額 (B)	2,327,719
延滞債権額 (C)	16,259,527
3箇月以上延滞債権額 (D)	1,159,940
貸出条件緩和債権額 (E)	29,013,945
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	51,109,826
総貸付残高 (G)	3,341,797,065
比率 (F) / (G) × 100	1.53
(参考) { (B)+(C) } / (G) × 100	0.56

(備考) 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 総貸付残高(G)には、貸付受入金160,419,900千円を含んでおります。

- (注) 破 綻 先 債 権 額 (A) : 会社更生開始、破産、和議開始、整理・特別清算開始の申立てがあった債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額をいいます。
- うち6箇月以上延滞債権額 (B) : 破綻先債権額(A)のうち、弁済期限6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額をいいます。
- 延 滞 債 権 額 (C) : 弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 3箇月以上延滞債権額 (D) : 弁済期限を3箇月以上6箇月未満経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E) : 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(元本の返済猶予、一部債権放棄など)を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)、延滞債権額(C)及び3箇月以上延滞債権額(D)に該当しないものをいいます。

平成 1 6 事業年度財務諸表

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,858,167,968	
財政融資資金預託金		48,641,760,000	
有価証券		5,398,887,961	
未収収益		453,179,129	
未収入金		447,170	
その他		301,095	
流動資産合計			57,352,743,323
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,052,038		
減価償却累計額	1,634,050	4,417,988	
工具器具備品	8,330,448		
減価償却累計額	1,041,306	7,289,142	
有形固定資産合計		11,707,130	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,168,449	
電話加入権		65,000	
無形固定資産合計		5,233,449	
3 投資その他の資産			
財政融資資金預託金		24,382,580,000	
投資有価証券		200,479,399,405	
敷金・保証金		125,428,200	
投資その他の資産合計		224,987,407,605	
固定資産合計			225,004,348,184
資産合計			282,357,091,507
負債の部			
流動負債			
未払金		8,409,080	
未払費用		234,841	
預り金		3,270,448	
引当金			
賞与引当金		17,248,444	
その他		2,082,612	
流動負債合計			31,245,425
固定負債			
引当金			
退職給付引当金		593,525,650	
その他		5,206,530	
固定負債合計			598,732,180
法令に基づく引当金等			
障害者スポーツ支援事業特別準備金		510,000,000	
法令に基づく引当金等合計			510,000,000
負債合計			1,139,977,605
資本の部			
資本金			
政府出資金		278,710,000,000	
資本金合計			278,710,000,000
利益剰余金			
積立金		1,967,528,499	
当期末処分利益		539,585,403	
(うち当期総利益)		(539,585,403)	
利益剰余金合計			2,507,113,902
資本合計			281,217,113,902
負債資本合計			282,357,091,507

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
社会福祉事業振興業務費			
人件費	153,746,944		
社会福祉事業振興事業費	3,888,657,568		
社会福祉事業振興業務経費	73,114,551		
減価償却費	1,887,835		
賞与引当金繰入	10,632,321		
退職給付引当金繰入	142,805,433	4,270,844,652	
一般管理費			
人件費	119,158,800		
管理経費	50,183,755		
減価償却費	558,779		
賞与引当金繰入	6,616,123		
退職給付引当金繰入	102,149,569	278,667,026	
経常費用合計			4,549,511,678
経常収益			
基金事業運用収入		4,214,346,811	
財務収益			
受取利息		70,389	
雑益		94,679,881	
経常収益合計			4,309,097,081
経常損失			240,414,597
臨時利益			
障害者スポーツ支援事業特別準備金戻入益		780,000,000	780,000,000
当期純利益			539,585,403
当期総利益			539,585,403

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
社会福祉振興事業助成金等による支出	3,888,756,463
人件費支出	319,752,715
その他の業務支出	120,129,687
基金運用収入	4,150,572,547
その他の業務収入	95,716,461
小計	82,349,857
利息の受取額	70,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,279,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	4,404,799
譲渡性預金の預入による支出	1,400,000,000
譲渡性預金の払出による収入	1,400,000,000
買現先の増加による支出	497,750,000
買現先の減少による収入	497,750,000
投資有価証券の取得による支出	17,991,890,000
投資有価証券の償還による収入	3,500,000,000
投資有価証券の売却による収入	1,294,922,360
財政融資資金預託の増加による支出	360,210,000
財政融資資金預託の減少による収入	14,865,564,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303,981,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	1,041,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,306
資金増加額	1,220,660,787
資金期首残高	1,637,507,181
資金期末残高	2,858,167,968

利益の処分に関する書類
(平成17年9月15日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
当期末処分利益		539,585,403
当期総利益	539,585,403	
利益処分額		
積立金	539,585,403	539,585,403

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(長寿・子育て・障害者基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
社会福祉事業振興業務費	4,270,844,652		
一般管理費	278,667,026	4,549,511,678	
(2) (控除) 自己収入等			
基金事業運用収入	4,214,346,811		
財務収益	70,389		
雑益	94,679,881	4,309,097,081	
業務費用合計			240,414,597
損益外減価償却相当額			-
引当外退職給付増加見積額			5,639,387
機会費用			
政府出資等の機会費用			3,687,486,000
行政サービス実施コスト			3,933,539,984

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年

工具器具備品 4年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

障害者スポーツ支援事業特別準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の取崩し承認通知書（平成16年12月1日厚生労働省発社援第1201002号厚生労働大臣通知）に基づき承認された額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
財政融資資金預託金	財政融資資金法（昭和 26 年法律第 100 号）第 4 条に規定する財政融資資金への預託金を計上しております。
障害者スポーツ支援事業特別準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）附則第 3 条の規定に基づき、障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について、特に必要な助成に充てることを目的として、障害者スポーツ支援事業特別準備金を計上しております。
障害者スポーツ支援事業特別準備金戻入益	当該事業年度の障害者スポーツ支援事業特別助成金に充てるための戻入額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,858,167,968 円

資金の期末残高 2,858,167,968 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 8,330,448 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 5,639,387 円は国からの出向職員に係るものです。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成17年3月31日現在
退職給付債務 (A)	812,999,828
年金資産 (B)	<u>219,474,178</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	593,525,650
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	593,525,650
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>593,525,650</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成17年3月31日現在
勤務費用	128,644,498
利息費用	6,962,215
期待運用収益	7,108,099
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	116,456,388
退職給付費用	244,955,002

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成17年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(基金の取崩しについて)

独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律(平成16年法律第139号)による改正後の独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第11条第1項の規定に基づき、障害者のスポーツの振興のため特に必要と認められる活動について、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受け特に必要な助成を行うことを目的として当該基金のうち1,290,000,000円を取り崩すとともに、同額の資本金を減少しております。

平成16年度においては、このうち780,000,000円を助成しております。

附 属 明 細 書
(長 寿 ・ 子 育 て ・ 障 害 者 基 金 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,052,038	-	-	6,052,038	1,634,050	1,089,367	4,417,988	
	工具器具備品	-	8,330,448	-	8,330,448	1,041,306	1,041,306	7,289,142	
	計	6,052,038	8,330,448	-	14,382,486	2,675,356	2,130,673	11,707,130	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,116,818	4,404,799	-	5,521,617	353,168	315,941	5,168,449	
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	65,000	
	計	1,181,818	4,404,799	-	5,586,617	353,168	315,941	5,233,449	
投資その他の資産	財政融資資金 預託金	72,664,130,000	360,210,000	48,641,760,000	24,382,580,000	-	-	24,382,580,000	
	投資有価証券	189,136,501,496	17,992,372,855	6,649,474,946	200,479,399,405	-	-	200,479,399,405	
	敷金・保証金	125,428,200	-	-	125,428,200	-	-	125,428,200	
	計	261,926,059,696	18,352,582,855	55,291,234,946	224,987,407,605	-	-	224,987,407,605	

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得 価額	券面 総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証債	4,494,340,000	4,500,000,000	4,498,887,961	-
	一般担保付社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	計	5,394,340,000	5,400,000,000	5,398,887,961	-
貸借対照表計上額合計			5,398,887,961		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	1,991,200,000	2,000,000,000	1,997,696,511	-
	地方債	112,821,210,000	113,200,000,000	112,999,452,677	-
	政府保証債	10,797,800,000	10,800,000,000	10,798,624,941	-
	一般担保付社債	29,895,520,000	29,900,000,000	29,896,300,473	-
	財投機関債	44,785,590,000	44,800,000,000	44,787,324,803	-
	計	200,291,320,000	200,700,000,000	200,479,399,405	-
貸借対照表計上額合計			200,479,399,405		

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,797,256	17,248,444	12,797,256	-	17,248,444	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	524,467,123	331,155,857	42,623,152	812,999,828	
退職一時金に係る債務	176,356,366	117,086,163	25,133,505	268,309,024	
厚生年金基金に係る債務	348,110,757	214,069,694	17,489,647	544,690,804	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	136,694,219	100,269,606	17,489,647	219,474,178	
退職給付引当金	387,772,904	230,886,251	25,133,505	593,525,650	

5 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
障害者スポーツ支援事業特別準備金	-	1,290,000,000	780,000,000	510,000,000	(注)

(注) 根拠となった法令並びに引当金等の引当て及び取崩しの基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	280,000,000,000	-	1,290,000,000	278,710,000,000	(注)

(注) 根拠となった法令並びに資本金の取崩しの基準については、その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報を参照してください。

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,875,362,900	92,165,599	-	1,967,528,499	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分による増です。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(541) 11,488	(0.11) 0.72	-	-
職 員	242,135	29.38	28,266	1.58
合 計	(541) 253,623	(0.11) 30.10	28,266	1.58

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

9 関連公益法人等に関する情報

財団法人テクノエイド協会（東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4F）

- 【業務概要】
- ・福祉用具のニーズ調査、研究開発普及に関する事業
 - ・福祉用具の試験評価及び規格化に関する事業
 - ・福祉用具の情報の収集及び提供に関する事業
 - ・福祉用具の製作及び適合等に従事する者の資格の認定及び研修に関する事業
 - ・福祉用具の使用訓練及び相談指導に関する事業
 - ・福祉用具の研究開発及び普及に係る事業を行う者に対する助成事業
 - ・義肢装具士試験の実施に関する事務

【財務状況】

（平成16年度） 貸借対照表 （単位：千円、千円未満切捨て）

資 産	728,672	負 債	16,406
		正味財産	712,265

収支計算書

収 入	580,838	支 出	569,573
		収支差	11,265

【取引状況】

（平成16年度） （単位：千円、千円未満切捨て、％）

収 入	機構との取引金額	取引額の割合
580,838	310,350	53.4

【役員の状況】（平成17年3月31日現在）

役 職	氏 名	機構(事業団)での最終職名
理 事 長	小 嶋 弘 伸	
理 事	村 尾 俊 明	理 事
理 事	青 木 重 孝	
理 事	石 井 岱 三	
理 事	宇 都 宮 敏 男	
理 事	加 藤 毅	
理 事	木 村 修 造	
理 事	後 藤 章 夫	
理 事	澤 村 誠 志	
理 事	田 澤 泰 弘	
理 事	多 田 宏	
理 事	徳 川 輝 尚	
監 事	佐 々 木 典 夫	福祉貸付部長
監 事	松 寿 庶	

（注）事業団とは、旧 社会福祉・医療事業団である。

【関連図】： 独立行政法人福祉医療機構（交付金・助成金）（財）テクノエイド協会

（参考）福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成5年法律第38号）抄

（指定法人による助成業務の実施）

第9条 独立行政法人福祉医療機構は、第7条第1項の規定による指定がされたときは、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条第1項第7号の規定による助成の業務のうち、福祉用具の研究開発及び普及に係るもの（以下「助成業務」という。）の全部又は一部を指定法人に行わせるものとする。

2・3（略）

（交付金）

第13条 独立行政法人福祉医療機構は、予算の範囲内において、指定法人に対して、助成業務に必要な資金に充てるため、独立行政法人福祉医療機構法第23条第1項の基金の運用によって得られた収益の一部を交付金として交付することができる。

平成 1 6 事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		947,960,274	
流動資産合計			947,960,274
固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	6,664,368		
減価償却累計額	833,046	5,831,322	
有形固定資産合計		5,831,322	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		30,226,395	
無形固定資産合計		30,226,395	
固定資産合計			36,057,717
資産合計			984,017,991
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		13,023,355	
預り補助金等		1,191,639	
短期借入金		5,314,172,000	
未払金		11,278,894	
未払費用		187,872	
預り金		129,751,538	
その他		1,666,092	
流動負債合計			5,471,271,390
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		30,226,395	
その他		4,165,230	
固定負債合計			34,391,625
法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		792,526,976	
法令に基づく引当金等合計			792,526,976
負債合計			6,298,189,991
資本の部			
繰越欠損金			
当期未処理損失		5,314,172,000	
(うち当期総損失)		(369,879,000)	
繰越欠損金合計			5,314,172,000
資本合計			5,314,172,000
負債資本合計			984,017,991

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	129,021,920		
退職手当給付金	78,932,465,390		
退職手当共済業務経費	346,517,025		
減価償却費	1,078,711	79,409,083,046	
一般管理費			
人件費	96,069,890		
管理経費	34,529,986		
減価償却費	482,386	131,082,262	
財務費用			
支払利息		3,484,581	
經常費用合計			79,543,649,889
經常収益			
運営費交付金収益		606,970,208	
退職手当共済事業収入			
掛金	28,566,703,900		
返納金	3,714,000		
給付費支払資金運用等収入	4,434,737	28,574,852,637	
補助金等収益			
国庫補助金収益	25,296,865,361		
都道府県補助金収益	24,930,980,800	50,227,846,161	
資産見返運営費交付金戻入		728,051	
財務収益			
受取利息		1,659	
經常収益合計			79,410,398,716
經常損失			133,251,173
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		783,995,294	783,995,294
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		547,367,467	547,367,467
当期純損失			369,879,000
当期総損失			369,879,000

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	78,859,169,290
人件費支出	223,724,055
その他の業務支出	372,849,584
運営費交付金収入	644,892,000
退職手当共済掛金収入	28,566,703,900
その他の業務収入	7,046,293
補助金等収入	50,229,037,800
補助金等の精算による返還金の支出	1,544,211
小計	9,607,147
利息の受取額	1,104,103
利息の支払額	3,484,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,987,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	29,919,838
譲渡性預金の預入による支出	104,000,000,000
譲渡性預金の払出による収入	104,000,000,000
買現先の増加による支出	43,916,936,030
買現先の減少による収入	43,916,936,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,919,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,035,172,000
短期借入金の返済による支出	9,665,293,000
リース債務の償還による支出	833,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,045,954
資金増加額	327,138,491
資金期首残高	620,821,783
資金期末残高	947,960,274

損失の処理に関する書類
(平成17年9月15日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
当期末処理損失		5,314,172,000
当期総損失	369,879,000	
前期繰越欠損金	4,944,293,000	
損失処理額		-
次期繰越欠損金		<u>5,314,172,000</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	79,409,083,046		
一般管理費	131,082,262		
財務費用	3,484,581	79,543,649,889	
(2) (控除) 自己収入等			
退職手当共済事業収入	28,574,852,637		
財務収益	1,659	28,574,854,296	
業務費用合計			50,968,795,593
損益外減価償却相当額			-
引当外退職給付増加見積額			29,716,889
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			50,998,512,482

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成16年1月6日社援発第0106006号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。・ 給付費繰越金 都道府県の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済契約者に雇用される被共済職員が退職したときに支給する退職金を計上しております。

掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

退職給付引当金の見積額

402,959,318 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 947,960,274 円

資金の期末残高 947,960,274 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 6,664,368 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 29,716,889 円のうち、国からの出向職員に係る額は 432,815 円です。

附 属 明 细 书
(共 济 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	-	6,664,368	-	6,664,368	833,046	833,046	5,831,322	
無形固定資産 (償却費損益内)	1,070,284	29,919,838	-	30,990,122	763,727	728,051	30,226,395	

2 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	446,112,709	669,938,053	446,112,000	(注)
	給付費繰越金	1,545,142	2,386,071	1,545,142	
	給付費支払資金	108,241,298	111,671,170	99,710,325	
	計	555,899,149	783,995,294	547,367,467	
				792,526,976	

(注) 根拠となった法令並びに引当金等の引当て及び取崩しの基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	5,021,401	-	5,021,401	-	-	5,021,401	-
平成16年度	-	644,892,000	601,948,807	29,919,838	-	631,868,645	13,023,355
合計	5,021,401	644,892,000	606,970,208	29,919,838	-	636,890,046	13,023,355

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合計
退職手当共済業務費	3,938,835	472,174,352	476,113,187
一般管理費	1,082,566	129,774,455	130,857,021
合計	5,021,401	601,948,807	606,970,208

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	25,296,865,361	-	-	-	-	25,296,865,361	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	24,930,980,800	-	-	-	-	24,930,980,800	
計	50,227,846,161	-	-	-	-	50,227,846,161	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(388) 8,250	(0.09) 0.51	-	-
職 員	168,463	22.45	19,715	1.10
合 計	(388) 176,713	(0.09) 22.96	19,715	1.10

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

6 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	607,699,918	78,935,949,971	79,543,649,889
退職手当共済業務費	476,617,656	78,932,465,390	79,409,083,046
一般管理費	131,082,262	-	131,082,262
財務費用	-	3,484,581	3,484,581
事業収益	607,699,918	78,802,698,798	79,410,398,716
運営費交付金収益	606,970,208	-	606,970,208
退職手当共済事業収入	-	28,574,852,637	28,574,852,637
補助金等収益	-	50,227,846,161	50,227,846,161
資産見返運営費交付金戻入	728,051	-	728,051
財務収益	1,659	-	1,659
事業損益	0	133,251,173	133,251,173
総資産	62,650,776	921,367,215	984,017,991
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	26,593,059	921,367,215	947,960,274

(注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外退職給付増加見積額	29,716,889	-	29,716,889

7 上記以外の主な負債の明細
短期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘 要
U F J 銀行	4,944,293,000	-	4,944,293,000	-	0.24	平成16年6月1日	
みずほ銀行	-	2,657,086,000	2,657,086,000	-	0.19	平成17年3月31日	
三井住友銀行	-	2,657,086,000	2,657,086,000	-	0.19	平成17年3月31日	
みずほ銀行	-	4,721,000,000	4,721,000,000	-	0.16583	平成17年3月31日	
みずほ銀行	-	2,657,086,000	-	2,657,086,000	0.18833	平成17年5月31日	(注)
三井住友銀行	-	2,657,086,000	-	2,657,086,000	0.18833	平成17年5月31日	(注)
計	4,944,293,000	15,349,344,000	14,979,465,000	5,314,172,000	-	-	

(注) 通則法第45条第2項の規定に基づき、平成17年3月31日に借り換えを行っています。

平成 1 6 事業年度財務諸表

(保 險 勘 定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		9,782,937	
金銭の信託		47,337,572,229	
流動資産合計			47,347,355,166
固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1,795,200		
減価償却累計額	224,400	1,570,800	
有形固定資産合計		1,570,800	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		417,902	
無形固定資産合計		417,902	
固定資産合計			1,988,702
資産合計			47,349,343,868
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		7,810,283	
未払金		1,138,884	
未払費用		50,608	
預り金		782,046	
その他		448,800	
流動負債合計			10,230,621
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		417,902	
その他		1,122,000	
固定負債合計			1,539,902
法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		86,616,748,331	
法令に基づく引当金等合計			86,616,748,331
負債合計			86,628,518,854
資本の部			
繰越欠損金			
当期未処理損失		39,279,174,986	
(うち当期総損失)		(2,346,189,654)	
繰越欠損金合計			39,279,174,986
資本合計			39,279,174,986
負債資本合計			47,349,343,868

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	44,489,796		
支払保険料	9,356,542,100		
給付金	9,654,426,600		
心身障害者扶養保険業務経費	23,566,197		
減価償却費	160,379	19,079,185,072	
一般管理費			
人件費	32,169,466		
管理経費	7,970,864		
減価償却費	118,814	40,259,144	
経常費用合計			19,119,444,216
経常収益			
運営費交付金収益		108,420,423	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	9,356,542,100		
保険金	13,009,366,600		
金銭の信託等運用益	1,098,904,948	23,464,813,648	
資産見返運営費交付金戻入			54,793
財務収益			
受取利息		300	
経常収益合計			23,573,289,164
経常利益			4,453,844,948
臨時損失			
心身障害者扶養保険責任準備金繰入		6,800,034,602	6,800,034,602
当期純損失			2,346,189,654
当期総損失			2,346,189,654

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	9,356,542,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	9,654,426,600
人件費支出	75,714,002
その他の業務支出	31,384,553
運営費交付金収入	115,319,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	9,356,542,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	13,009,366,600
小計	3,363,160,445
利息の受取額	3,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,363,164,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	247,781
金銭の信託の増加による支出	12,939,702,258
金銭の信託の減少による収入	9,584,760,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,355,190,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	224,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,400
資金増加額	7,749,680
資金期首残高	2,033,257
資金期末残高	9,782,937

損失の処理に関する書類
(平成17年9月15日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
当期末処理損失		39,279,174,986
当期総損失	2,346,189,654	
前期繰越欠損金	36,932,985,332	
損失処理額		-
次期繰越欠損金		<u>39,279,174,986</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	19,079,185,072		
一般管理費	40,259,144	19,119,444,216	
(2) (控除) 自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	23,464,813,648		
財務収益	300	23,464,813,948	
業務費用合計			4,345,369,732
損益外減価償却相当額			-
引当外退職給付増加見積額			77,790,536
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			4,267,579,196

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成16年1月6日社援発第0106006号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

心身障害者扶養保険事業は、地方公共団体が条例に基づき実施する共済制度を当機構が保険するものでありますが、保険料等については予定利率、加入者や年金受給者の死亡率等に基づき厚生労働省から示されること等の特殊性を有しております。責任準備金に対応する資産の積立不足に基づく欠損金については、予定利率等と実態の乖離等に起因するものであり、中期目標において定められている事業の見直しにより対応することとされております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 . 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上してしております。
給付金	・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に心身障害者が死亡した場合の支払保険金及び契約を脱退したとき支

	払う保険金（弔慰金給付保険金） ・被保険者が保険約款第 16 条の年金給付保険金の支払制限に該当した場合(告知義務違反)に支払う既払込保険料相当額(特別弔慰金給付金) 以上の合計額を計上しております。
受取保険料	・道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・道府県、指定都市からの特例受取保険料収入 以上の合計額を計上しております。
保険金	・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金 ・道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払のため、生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金の支払のため、生命保険会社からの受入金 以上の合計額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金繰入	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度繰入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

退職給付引当金の見積額

158,799,198 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 9,782,937 円

資金の期末残高 9,782,937 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,795,200 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 77,790,536 円のうち、国からの出向職員に係る額は 147,396 円です。

附 属 明 细 书
(保 险 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	-	1,795,200	-	1,795,200	224,400	224,400	1,570,800	
無形固定資産 (償却費損益内)	232,670	247,781	-	480,451	62,549	54,793	417,902	

2 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	79,816,713,729	6,800,034,602	-	86,616,748,331	(注)

(注) 根拠となった法令並びに引当金等の引当て及び取崩しの基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	1,159,487	-	1,159,487	-	-	1,159,487	-
平成16年度	-	115,319,000	107,260,936	247,781	-	107,508,717	7,810,283
合 計	1,159,487	115,319,000	108,420,423	247,781	-	108,668,204	7,810,283

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合計
心身障害者扶養保険業務費	729,470	67,481,209	68,210,679
一般管理費	430,017	39,779,727	40,209,744
合計	1,159,487	107,260,936	108,420,423

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(129)	(0.03)		
	2,709	0.17	-	-
職員	57,068	6.30	7,034	0.39
合計	(129)	(0.03)		
	59,777	6.47	7,034	0.39

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	108,475,516	19,010,968,700	19,119,444,216
心身障害者扶養保険業務費	68,216,372	19,010,968,700	19,079,185,072
一般管理費	40,259,144	-	40,259,144
事業収益	108,475,516	23,464,813,648	23,573,289,164
運営費交付金収益	108,420,423	-	108,420,423
心身障害者扶養保険事業収入	-	23,464,813,648	23,464,813,648
資産見返運営費交付金戻入	54,793	-	54,793
財務収益	300	-	300
事業損益	0	4,453,844,948	4,453,844,948
総資産	11,770,523	47,337,573,345	47,349,343,868
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	9,781,821	1,116	9,782,937
金銭の信託	-	47,337,572,229	47,337,572,229

(注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外退職給付増加見積額	77,790,536	-	77,790,536

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金銭の信託	42,883,728,397	12,939,702,258	9,584,760,000	1,098,901,574	47,337,572,229	

平成 1 6 事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,982,652,371
1年以内回収予定長期貸付金		174,030,067,233
未収収益		371,132,993
その他		4,793,525
貸倒引当金		36,236,786
流動資産合計		183,352,409,336
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,212,545	
減価償却累計額	2,682,764	20,529,781
工具器具備品	3,536,256	
減価償却累計額	442,032	3,094,224
有形固定資産合計		23,624,005
2 無形固定資産		
ソフトウェア		65,473,163
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		65,499,163
3 投資その他の資産		
長期貸付金		44,856,032,489
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		176,203,025
債券発行差金		2,583,334
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		228,002,931
投資その他の資産合計		44,822,137,157
固定資産合計		44,911,260,325
資産合計		228,263,669,661
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務		32,074,306
1年以内償還予定福祉医療機構債券		15,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		54,602,768,000
未払金		3,160,288
未払費用		525,275,841
預り金		1,286,005
その他		312,028,962
流動負債合計		70,476,593,402
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		12,532,431
福祉医療機構債券		50,000,000,000
長期借入金		107,590,237,000
その他		2,210,160
固定負債合計		157,604,979,591
負債合計		228,081,572,993
資本の部		
資本剰余金		
損益外減価償却累計額		2,682,764
資本剰余金合計		2,682,764
利益剰余金		
当期末処分利益		184,779,432
(うち当期総利益)		(326,300,185)
利益剰余金合計		184,779,432
資本合計		182,096,668
負債資本合計		228,263,669,661

損 益 計 算 書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	83,192,691		
借入金利息	540,276,308		
債券利息	249,080,671		
債券発行諸費	61,313,085		
債券発行差金償却	3,500,000		
業務委託費	1,402,135,377		
年金担保貸付業務経費	54,376,471		
減価償却費	2,807,697		
貸倒引当金繰入	67,285,742	2,463,968,042	
一般管理費			
人件費	60,397,783		
管理経費	40,108,499		
減価償却費	3,223,273	103,729,555	
經常費用合計			2,567,697,597
經常収益			
運営費交付金収益		235,698,671	
年金担保貸付事業収入		2,652,383,146	
資産見返運営費交付金戻入		3,097,160	
財務収益			
受取利息		2,776,192	
雑益		42,613	
經常収益合計			2,893,997,782
經常利益			326,300,185
当期純利益			326,300,185
当期総利益			326,300,185

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	239,778,720,000
利息の支払額	768,768,406
債券発行諸費の支払額	61,313,085
人件費支出	141,955,952
その他の業務支出	1,687,758,762
運営費交付金収入	266,555,000
貸付金の回収による収入	236,550,096,705
貸付金利息収入	2,578,754,158
その他の業務収入	311,534,432
小計	2,731,575,910
利息の受取額	2,776,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,728,799,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	55,920,599
譲渡性預金の預入による支出	564,500,000,000
譲渡性預金の払出による収入	564,500,000,000
買現先の増加による支出	7,470,889,300
買現先の減少による収入	7,470,889,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,920,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	30,000,000,000
債券の償還による支出	10,000,000,000
長期借入れによる収入	32,200,000,000
長期借入金の返済による支出	48,191,684,000
リース債務の償還による支出	442,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,007,873,968
資金増加額	1,223,153,651
資金期首残高	7,759,498,720
資金期末残高	8,982,652,371

利益の処分に関する書類
(平成17年9月15日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			184,779,432
当期総利益		326,300,185	
前期繰越欠損金	141,520,753		
利益処分額			
積立金		<u>184,779,432</u>	<u>184,779,432</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
年金担保貸付業務費	2,463,968,042		
一般管理費	103,729,555	2,567,697,597	
(2) (控除) 自己収入等			
年金担保貸付事業収入	2,652,383,146		
財務収益	2,776,192		
雑益	42,613	2,655,201,951	
業務費用合計			87,504,354
損益外減価償却相当額			1,781,546
引当外退職給付増加見積額			150,098,255
機会費用			
政府出資等の機会費用			-
行政サービス実施コスト			64,375,447

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～12年

工具器具備品 4年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、破綻懸念先債権及び要注意先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 . 貸借対照表関係

退職給付引当金の見積額

278,856,980 円

5 . キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,982,652,371 円
資金の期末残高	8,982,652,371 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 3,536,256 円

6 . 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 150,098,255 円のうち、国からの出向職員に係る額は 276,100 円です。

附 属 明 细 书
(年金担保貸付勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	-	3,536,256	-	3,536,256	442,032	442,032	3,094,224	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	23,212,545	-	-	23,212,545	2,682,764	1,781,546	20,529,781	
有形固定資産合計	23,212,545	-	-	23,212,545	2,682,764	1,781,546	20,529,781	
工具器具備品	-	3,536,256	-	3,536,256	442,032	442,032	3,094,224	
計	23,212,545	3,536,256	-	26,748,801	3,124,796	2,223,578	23,624,005	
無形固定資産								
ソフトウェア (償却費損益内)	15,404,447	55,920,599	-	71,325,046	5,851,883	5,588,938	65,473,163	
電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	26,000	
計	15,430,447	55,920,599	-	71,351,046	5,851,883	5,588,938	65,499,163	
投資その他の資産								
長期貸付金	42,991,084,865	239,778,720,000	237,913,772,376	44,856,032,489	-	-	44,856,032,489	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	142,777,994	76,315,147	42,890,116	176,203,025	-	-	176,203,025	
債券発行差金	6,083,334	-	3,500,000	2,583,334	-	-	2,583,334	
敷金・保証金	15,321,240	-	-	15,321,240	-	-	15,321,240	
計	43,155,267,433	239,855,035,147	237,960,162,492	45,050,140,088	-	-	45,050,140,088	

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(42,991,084,865) 215,862,640,686	239,778,720,000	236,553,247,745	25,810,194	(44,856,032,489) 219,062,302,747	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	(129,993,005,000) 178,184,689,000	32,200,000,000	48,191,684,000	(107,590,237,000) 162,193,005,000	0.36	平成18年4月～ 平成22年3月	

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第1回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	0.42	平成17年 2月18日	
第2回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	15,000,000,000	-	-	(15,000,000,000) 15,000,000,000	0.47	平成17年 6月20日	
第4回 社会福祉・医療事業団債券 / 3年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	0.12	平成18年 6月20日	
第3回 独立行政法人福祉医療機構債券 / 3年	-	30,000,000,000	-	30,000,000,000	0.54	平成19年 6月20日	
計	45,000,000,000	30,000,000,000	10,000,000,000	(15,000,000,000) 65,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	297,527,685	73,605,308	371,132,993	79,209	2,045	81,254	(注)
正常先債権	297,369,776	73,681,867	371,051,643	60,960	15,105	76,065	
要注意先債権	157,909	76,559	81,350	18,249	13,060	5,189	
1年以内回収予定 長期貸付金	172,728,777,827	1,301,289,406	174,030,067,233	36,087,088	68,444	36,155,532	
正常先債権	172,719,960,377	1,301,440,075	174,021,400,452	35,407,591	266,796	35,674,387	
要注意先債権	8,817,450	150,669	8,666,781	679,497	198,352	481,145	
流動 計	173,026,305,512	1,374,894,714	174,401,200,226	36,166,297	70,489	36,236,786	
長期貸付金	42,991,084,865	1,864,947,624	44,856,032,489	43,819,878	7,980,028	51,799,906	
正常先債権	42,904,795,331	1,863,036,698	44,767,832,029	8,795,483	381,922	9,177,405	
要注意先債権	40,739,699	11,075,938	29,663,761	3,139,511	1,492,699	1,646,812	
破綻懸念先債権	45,549,835	12,986,864	58,536,699	31,884,884	9,090,805	40,975,689	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	142,777,994	33,425,031	176,203,025	142,777,994	33,425,031	176,203,025	
固定 計	43,133,862,859	1,898,372,655	45,032,235,514	186,597,872	41,405,059	228,002,931	
計	216,160,168,371	3,273,267,369	219,433,435,740	222,764,169	41,475,548	264,239,717	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 剰 余 金	損益外減価償却累計額	901,218	1,781,546	-	2,682,764	
	差 引 計	901,218	1,781,546	-	2,682,764	

7 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交 付 年 度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	1,706,066	-	1,706,066	-	-	1,706,066	-
平成16年度	-	266,555,000	233,992,605	488,089	-	234,480,694	32,074,306
合 計	1,706,066	266,555,000	235,698,671	488,089	-	236,186,760	32,074,306

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	15年度交付分	16年度交付分	合 計
年金担保貸付業務費	978,428	134,194,608	135,173,036
一 般 管 理 費	727,638	99,797,997	100,525,635
合 計	1,706,066	233,992,605	235,698,671

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(242) 5,225	(0.05) 0.32	-	-
職員	107,229	12.71	12,013	0.67
合 計	(242) 112,454	(0.05) 13.03	12,013	0.67

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度
破綻先債権額 (A)	269,660
うち6箇月以上延滞債権額 (B)	170,577
延滞債権額 (C)	317,411
3箇月以上延滞債権額 (D)	192,437
貸出条件緩和債権額 (E)	28,622
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	808,131
総貸付残高 (G)	219,062,302
比率 (F) / (G) × 100	0.37
(参考) { (B)+(C) } / (G) × 100	0.22

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 額 (A) : 会社更生開始、破産、和議開始、整理・特別清算開始の申立てがあった債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額をいいます。
- うち6箇月以上延滞債権額 (B) : 破綻先債権額(A)のうち、弁済期限6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額をいいます。
- 延 滞 債 権 額 (C) : 弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 3箇月以上延滞債権額 (D) : 弁済期限を3箇月以上6箇月未満経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E) : 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(元本の返済猶予、一部債権放棄など)を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)、延滞債権額(C)及び3箇月以上延滞債権額(D)に該当しないものをいいます。

平成 1 6 事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		609,460,727	
1年以内回収予定長期貸付金		4,204,387,475	
未収収益		3,478,116	
その他		61,393	
貸倒引当金		23,798,645	
流動資産合計			4,793,589,066
固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	499,824		
減価償却累計額	62,478	437,346	
有形固定資産合計		437,346	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		818,382	
無形固定資産合計		818,382	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		1,131,501,514	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		841,936	
貸倒引当金		52,309,530	
投資その他の資産合計		1,080,033,920	
固定資産合計			1,081,289,648
資産合計			5,874,878,714
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		24,324,167	
未払金		374,863	
未払費用		5,803,266	
預り金		138,228	
その他		8,799,992	
流動負債合計			39,440,516
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		66,688	
その他		312,390	
固定負債合計			379,078
負債合計			39,819,594
資本の部			
資本金			
政府出資金		5,831,238,146	
資本金合計			5,831,238,146
利益剰余金			
当期末処分利益		3,820,974	
(うち当期総利益)		(3,820,974)	
利益剰余金合計			3,820,974
資本合計			5,835,059,120
負債資本合計			5,874,878,714

損 益 計 算 書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	8,959,389		
業務委託費	24,315,352		
労災年金担保貸付業務経費	6,855,475		
減価償却費	80,033	40,210,249	
一般管理費			
人件費	6,129,872		
管理経費	1,865,052		
減価償却費	20,125	8,015,049	
経常費用合計			48,225,298
経常収益			
運営費交付金収益		23,257,845	
労災年金担保貸付事業収入		22,614,745	
資産見返運営費交付金戻入		2,300	
財務収益			
受取利息		12,882	
雑益		601,539	
経常収益合計			46,489,311
経常損失			1,735,987
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		5,556,961	5,556,961
当期純利益			3,820,974
当期総利益			3,820,974

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	6,041,710,000
人件費支出	14,779,124
その他の業務支出	29,760,787
運営費交付金収入	47,651,000
貸付金の回収による収入	5,220,159,907
貸付金利息収入	20,976,345
その他の業務収入	9,256,575
小計	788,206,084
利息の受取額	12,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	788,193,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	856,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	856,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	62,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,478
資金減少額	789,111,742
資金期首残高	1,398,572,469
資金期末残高	609,460,727

利益の処分に関する書類
(平成17年9月15日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
当期末処分利益		3,820,974
当期総利益	3,820,974	
利益処分量		
積立金	3,820,974	3,820,974

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
労災年金担保貸付業務費	40,210,249		
一般管理費	8,015,049	48,225,298	
(2) (控除) 自己収入等			
労災年金担保貸付事業収入	22,614,745		
財務収益	12,882		
雑益	601,539		
貸倒引当金戻入益	5,556,961	28,786,127	
業務費用合計			19,439,171
損益外減価償却相当額			-
引当外退職給付増加見積額			23,536,490
機会費用			
政府出資等の機会費用			76,972,344
行政サービス実施コスト			119,948,005

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、破綻懸念先債権及び要注意先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

退職給付引当金の見積額

23,507,472 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	609,460,727 円
資金の期末残高	609,460,727 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 499,824 円

(3) 資金の期首残高

資金の期首残高には、当期首に承継した労災年金担保貸付事業に係る期首残高 1,398,572,469 円を含めております。

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 23,536,490 円のうち、国からの出向職員に係る額は 29,018 円です。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(労災年金担保貸付業務の承継について)

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構法(平成14年法律第171号)附則第2条第1項の規

定に基づき、平成 16 年 4 月 1 日に労災年金担保貸付事業を承継しております。また、承継した権利義務に係る資産、負債及び資本金は、当事業年度の期首残高として整理しております。

附 属 明 细 书
(劳 灾 年 金 担 保 贷 付 勘 定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	-	499,824	-	499,824	62,478	62,478	437,346	
無形固定資産 (償却費損益内)	-	856,062	-	856,062	37,680	37,680	818,382	
投資その他の資産	長期貸付金	834,133,244	6,041,710,000	5,744,341,730	1,131,501,514	-	1,131,501,514	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	-	841,936	-	841,936	-	841,936	
	計	834,133,244	6,042,551,936	5,744,341,730	1,132,343,450	-	1,132,343,450	

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(834,133,244) 4,519,402,774	6,041,710,000	5,220,200,573	4,181,276	(1,131,501,514) 5,336,730,925	

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	1,840,443	1,637,673	3,478,116	20,244	4,213	24,457	(注)
正常先債権	1,840,443	1,587,245	3,427,688	20,244	1,039	19,205	
要注意先債権	0	50,428	50,428	0	5,252	5,252	
1年以内回収予定 長期貸付金	3,685,269,530	519,117,945	4,204,387,475	41,045,909	17,271,721	23,774,188	
正常先債権	3,676,817,836	524,375,989	4,201,193,825	40,444,995	16,905,706	23,539,289	
要注意先債権	8,451,694	5,258,044	3,193,650	600,914	366,015	234,899	
流動 計	3,687,109,973	520,755,618	4,207,865,591	41,066,153	17,267,508	23,798,645	
長期貸付金	834,133,244	297,368,270	1,131,501,514	44,780,259	6,687,335	51,467,594	
正常先債権	759,515,972	274,552,280	1,034,068,252	8,354,676	2,560,792	5,793,884	
要注意先債権	25,133,568	10,830,429	35,963,997	1,786,991	858,234	2,645,225	
破綻懸念先債権	49,483,704	11,985,561	61,469,265	34,638,592	8,389,893	43,028,485	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	0	841,936	841,936	0	841,936	841,936	
固定 計	834,133,244	298,210,206	1,132,343,450	44,780,259	7,529,271	52,309,530	
計	4,521,243,217	818,965,824	5,340,209,041	85,846,412	9,738,237	76,108,175	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金 政府出資金	5,831,238,146	-	-	5,831,238,146	

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	47,651,000	23,257,845	68,988	-	23,326,833	24,324,167
合 計	-	47,651,000	23,257,845	68,988	-	23,326,833	24,324,167

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	16年度交付分	合 計
労災年金担保貸付業務費	15,256,393	15,256,393
一 般 管 理 費	8,001,452	8,001,452
合 計	23,257,845	23,257,845

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(24) 517	(0.01) 0.03	-	-
職 員	11,207	1.63	1,295	0.07
合 計	24 11,724	(0.01) 1.66	1,295	0.07

(注) 1 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員の給与については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度
破綻先債権額 (A)	79,975
うち6箇月以上延滞債権額 (B)	44,669
延滞債権額 (C)	17,641
3箇月以上延滞債権額 (D)	3
貸出条件緩和債権額 (E)	1,624
合計(F) = (A) + (C) + (D) + (E)	99,244
総貸付残高 (G)	5,336,730
比率 (F) / (G) × 100	1.86
(参考) { (B)+(C) } / (G) × 100	1.17

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 額 (A) : 会社更生開始、破産、和議開始、整理・特別清算開始の申立てがあった債務者や手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額をいいます。
- うち6箇月以上延滞債権額 (B) : 破綻先債権額(A)のうち、弁済期限6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額をいいます。
- 延 滞 債 権 額 (C) : 弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 3箇月以上延滞債権額 (D) : 弁済期限を3箇月以上6箇月未満経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)に該当しないものをいいます。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (E) : 経済的困難に陥った債務者の経営再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(元本の返済猶予、一部債権放棄など)を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)、延滞債権額(C)及び3箇月以上延滞債権額(D)に該当しないものをいいます。